

令和 2 年度

愛西市決算審査意見書

一般会計・特別会計
水道事業会計
下水道事業会計

愛西市監査委員

総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	・ ・ ・ ・ ・	1
水道事業会計決算審査意見	・ ・ ・ ・ ・	47
下水道事業会計決算審査意見	・ ・ ・ ・ ・	67

注 記

文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比率 ・ ・ ・ 原則として、小数点第2位を四捨五入した。
- (2) 「0.0」 ・ ・ ・ 該当数値はあるが単位未満のもの。
- (3) 「－」 ・ ・ ・ 比較不能のもの又は該当数値のないもの。
- (4) 構成比 ・ ・ ・ 合計が100.0となるよう一部調整した。

一 般 会 計
特 別 会 計

3 愛西監第 80 号
令和 3 年 8 月 5 日

愛西市長 日永 貴章 様

愛西市監査委員 戸谷 静治

愛西市監査委員 高松 幸雄

令和 2 年度愛西市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見
について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度
愛西市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証拠書類その他政令で定める
書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	各会計の総括	2
2	財政分析	3
	(1) 財政構造の状況	3
	(2) 将来にわたる財政負担	4
3	一般会計	5
	(1) 総括	5
	(2) 款別決算状況	11
	ア 歳入	11
	イ 歳出	22
4	特別会計	28
	(1) 総括	28
	(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	29
	(3) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	31
	(4) 後期高齢者医療特別会計	32
	(5) 介護保険特別会計（保険事業勘定）	33
	(6) 介護保険特別会計（サービス事業勘定）	35
5	財産に関する調書	36
	(1) 公有財産	36
	(2) 物品	37
	(3) 基金	38
6	むすび	39
決算審査資料		41

令和2年度愛西市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和2年度 愛西市一般会計歳入歳出決算
- 同 愛西市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 同 愛西市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 愛西市介護保険特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和3年6月30日から令和3年8月4日まで

第3 審査の方法

市長より審査に付された、令和2年度愛西市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数が正確であるか否かを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類と照合するとともに、あわせて関係職員の説明を求めて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書は、いずれも地方自治法等の会計処理に関する規定に準拠しており、各会計の決算計数及び会計処理については正確かつ適正に表示されていると認められた。

第5 決算の概要

1 各会計の総括

令和2年度における愛西市一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	44,486,826,441 円
歳出決算額	42,869,779,288 円
歳入歳出差引額	1,617,047,153 円

一般会計、特別会計別内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
決算総額	45,415,523,000	44,486,826,441	42,869,779,288	1,617,047,153	
内 訳	一般会計	32,061,686,000	31,375,670,733	30,187,819,164	1,187,851,569
	特別会計	13,353,837,000	13,111,155,708	12,681,960,124	429,195,584

この決算額のうちには一般会計と特別会計相互間における繰入金、繰出金が含まれているので、これらを控除した純計決算額は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
純計決算額	43,075,523,916	40,733,652,763	2,341,871,153	
内 訳	一般会計	31,374,262,628	28,068,857,565	3,305,405,063
	特別会計	11,701,261,288	12,664,795,198	△ 963,533,910

総計決算額を年度比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				増減	比率
歳入決算額		44,486,826,441	36,625,872,514	7,860,953,927	121.5
歳出決算額		42,869,779,288	35,254,619,782	7,615,159,506	121.6
歳入歳出差引額		1,617,047,153	1,371,252,732	245,794,421	117.9
翌年度へ繰り越すべき財源		212,660,000	165,151,000	47,509,000	128.8
実質収支額		1,404,387,153	1,206,101,732	198,285,421	116.4

実質収支額は、1,404,387,153円の黒字で、前年度と比較すると198,285,421円(16.4%)の増加となっている。

2 財政分析

(1) 財政構造の状況

「令和2年度地方財政状況調査表」等により、財政指標の状況をみると、次のとおりである。

ア 実質収支比率の推移

(単位：%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度
実質収支比率	6.4	5.0

イ 財政力指数の推移

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度
基準財政収入額	7,649,348	7,413,601
基準財政需要額	12,311,729	11,799,669
財政力指数	0.63	0.63

ウ 経常収支比率の推移

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度
経常経費充当一般財源	13,796,096	13,256,656
経常一般財源	15,209,025 (14,559,025)	15,098,898 (14,428,898)
経常収支比率	90.7 (94.8)	87.8 (91.9)

※ 表中()内の数字は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を除いたものである。

エ 公債費負担比率の推移

(単位：%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度
公債費負担比率	11.7	12.3

(2) 将来にわたる財政負担

ア 市債の推移

(単位：千円、人)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度
市 債 残 高	18,118,123	18,627,554
総 人 口	62,426	62,849
1人当たり市債残高	290	296

3 一般会計

(1) 総括

一般会計の予算現額は32,061,686,000円であるが、これは当初予算額21,534,000,000円に補正予算額9,706,009,000円と継続費及び繰越事業費繰越額821,677,000円を加えた額である。

これに対する歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	31,375,670,733	円
歳出決算額	30,187,819,164	円
歳入歳出差引額	1,187,851,569	円

決算額を年度比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				増減	比率
予 算 現 額		32,061,686,000	23,904,611,000	8,157,075,000	134.1
歳 入 決 算 額		31,375,670,733	23,140,927,412	8,234,743,321	135.6
歳 出 決 算 額		30,187,819,164	22,234,356,882	7,953,462,282	135.8
歳入歳出差引額		1,187,851,569	906,570,530	281,281,039	131.0
翌年度へ繰り越すべき財源		212,660,000	165,151,000	47,509,000	128.8
実 質 収 支 額		975,191,569	741,419,530	233,772,039	131.5

歳入決算額の款別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1	市 税	7,636,428,000	7,976,890,159	7,746,744,263	13,749,243	216,396,653	101.4	97.1
2	地方譲与税	290,170,000	285,239,000	285,239,000	0	0	98.3	100.0
3	利子割交付金	5,000,000	8,478,000	8,478,000	0	0	169.6	100.0
4	配当割交付金	50,000,000	49,695,000	49,695,000	0	0	99.4	100.0
5	株式等譲渡 所得割交付金	36,000,000	47,088,000	47,088,000	0	0	130.8	100.0
6	法人事業税交 付 金	17,000,000	20,684,000	20,684,000	0	0	121.7	100.0
7	地方消費税交 付 金	1,240,000,000	1,273,013,000	1,273,013,000	0	0	102.7	100.0
8	自動車取得税交 付 金	1,000	0	0	0	0	0.0	-
9	環境性能割交 付 金	87,000,000	56,409,172	56,409,172	0	0	64.8	100.0
10	地方特例交 付 金	89,508,000	89,508,000	89,508,000	0	0	100.0	100.0
11	地方交付税	5,134,555,000	5,207,082,000	5,207,082,000	0	0	101.4	100.0
12	交通安全対策 特別交付金	8,000,000	9,392,000	9,392,000	0	0	117.4	100.0
13	分担金及び 負 担 金	105,692,000	105,266,706	96,364,140	811,550	8,091,016	91.2	91.5
14	使用料及び 手 数 料	210,950,000	209,867,660	209,538,020	0	329,640	99.3	99.8
15	国庫支出金	10,999,193,000	10,627,227,375	10,402,828,375	0	224,399,000	94.6	97.9
16	県 支 出 金	1,849,717,000	1,719,728,847	1,719,728,847	0	0	93.0	100.0
17	財 産 収 入	116,525,000	124,773,254	124,434,203	0	339,051	106.8	99.7
18	寄 附 金	40,000,000	36,770,948	36,770,948	0	0	91.9	100.0
19	繰 入 金	1,287,485,000	1,285,366,105	1,285,366,105	0	0	99.8	100.0
20	繰 越 金	906,570,000	906,570,530	906,570,530	0	0	100.0	100.0
21	諸 収 入	225,334,000	265,708,217	260,479,130	85,000	5,144,087	115.6	98.0
22	市 債	1,726,558,000	1,540,258,000	1,540,258,000	0	0	89.2	100.0
合	計	32,061,686,000	31,845,015,973	31,375,670,733	14,645,793	454,699,447	97.9	98.5

歳入決算額は31,375,670,733円で、予算現額に対して686,015,267円(2.1%)下回り、調定額に対する収入率は98.5%で、前年度と比べ0.7ポイント上昇している。

また、不納欠損額は14,645,793円で、前年度に比べ3,055,799円の減少となっており、収入未済額は454,699,447円で、前年度に比べ42,107,031円の減少となった。

なお、市税以外で収入未済額の主なものは国庫支出金である。

歳入決算額を款別に年度比較すると次表のとおりである。

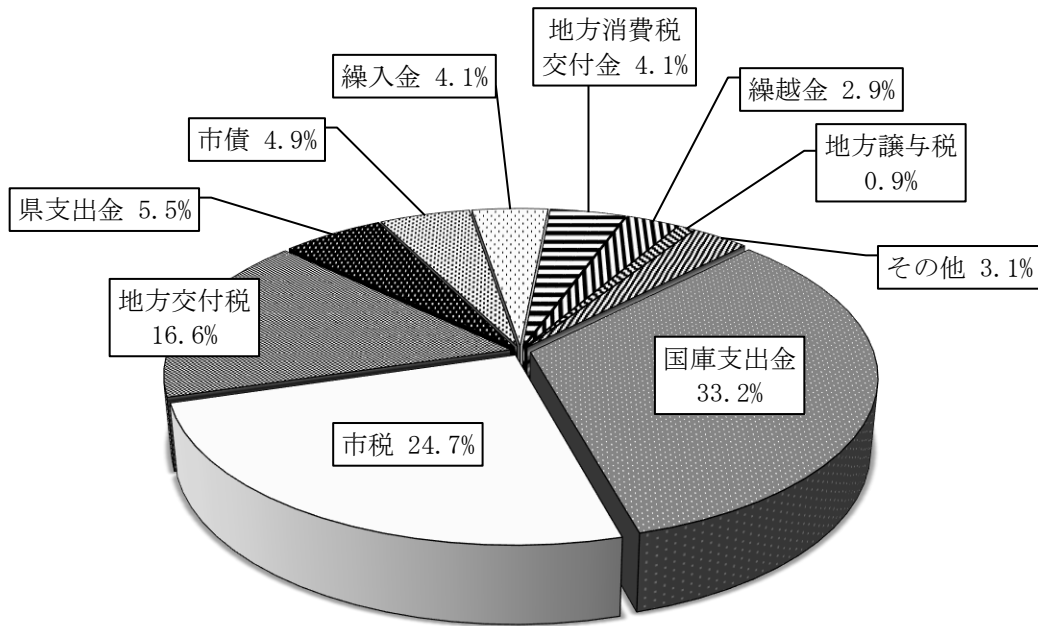
(単位：円、%)

款 別	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	比率
1 市 税	7,746,744,263	24.7	7,880,068,868	34.2	△133,324,605	98.3
2 地方譲与税	285,239,000	0.9	287,582,029	1.2	△2,343,029	99.2
3 利子割交付金	8,478,000	0.0	7,635,000	0.0	843,000	111.0
4 配当割交付金	49,695,000	0.1	53,103,000	0.2	△3,408,000	93.6
5 株式等譲渡 所得割交付金	47,088,000	0.1	27,430,000	0.1	19,658,000	171.7
6 法人事業税 交 付 金	20,684,000	0.1	0	-	20,684,000	皆増
7 地方消費税 交 付 金	1,273,013,000	4.1	1,015,993,000	4.4	257,020,000	125.3
8 自動車取得 交 付 金	0	-	86,037,192	0.4	△86,037,192	皆減
9 環境性能割 交 付 金	56,409,172	0.2	26,537,000	0.1	29,872,172	212.6
10 地方特例 交 付 金	89,508,000	0.3	149,972,000	0.6	△60,464,000	59.7
11 地方交付税	5,207,082,000	16.6	5,154,866,000	22.3	52,216,000	101.0
12 交通安全対策 特別交付金	9,392,000	0.0	8,801,000	0.0	591,000	106.7
13 分担金及び 負 担 金	96,364,140	0.3	376,441,964	1.6	△280,077,824	25.6
14 使用料及び 手 数 料	209,538,020	0.7	214,194,854	0.9	△4,656,834	97.8
15 国庫支出金	10,402,828,375	33.2	2,628,476,693	11.4	7,774,351,682	395.8
16 県 支 出 金	1,719,728,847	5.5	1,531,013,856	6.6	188,714,991	112.3
17 財 産 収 入	124,434,203	0.4	121,565,106	0.5	2,869,097	102.4
18 寄 附 金	36,770,948	0.1	15,524,233	0.1	21,246,715	236.9
19 繰 入 金	1,285,366,105	4.1	1,319,791,925	5.7	△34,425,820	97.4
20 繰 越 金	906,570,530	2.9	697,424,179	3.0	209,146,351	130.0
21 諸 収 入	260,479,130	0.8	271,569,513	1.2	△11,090,383	95.9
22 市 債	1,540,258,000	4.9	1,266,900,000	5.5	273,358,000	121.6
合 計	31,375,670,733	100.0	23,140,927,412	100.0	8,234,743,321	135.6

歳入決算額は31,375,670,733円で、前年度に比べ8,234,743,321円(35.6%)増加となっており、増加の主なものは、国庫支出金7,774,351,682円(295.8%)及び市債273,358,000円(21.6%)である。

一方、減少の主なものは、分担金及び負担金280,077,824円(74.4%)及び市税133,324,605円(1.7%)である。

図1 歳入決算額の構成



歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

財源別	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	比率
自主財源	10,666,267,339	34.0	10,896,580,642	47.2	△230,313,303	97.9
依存財源	20,709,403,394	66.0	12,244,346,770	52.8	8,465,056,624	169.1
合計	31,375,670,733	100.0	23,140,927,412	100.0	8,234,743,321	135.6

自主財源

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特別交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

自主財源の多寡は、その財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を測るための重要な要素であるが、当年度の歳入決算額に占める自主財源比率は34.0%で前年度より13.2ポイント減少した。

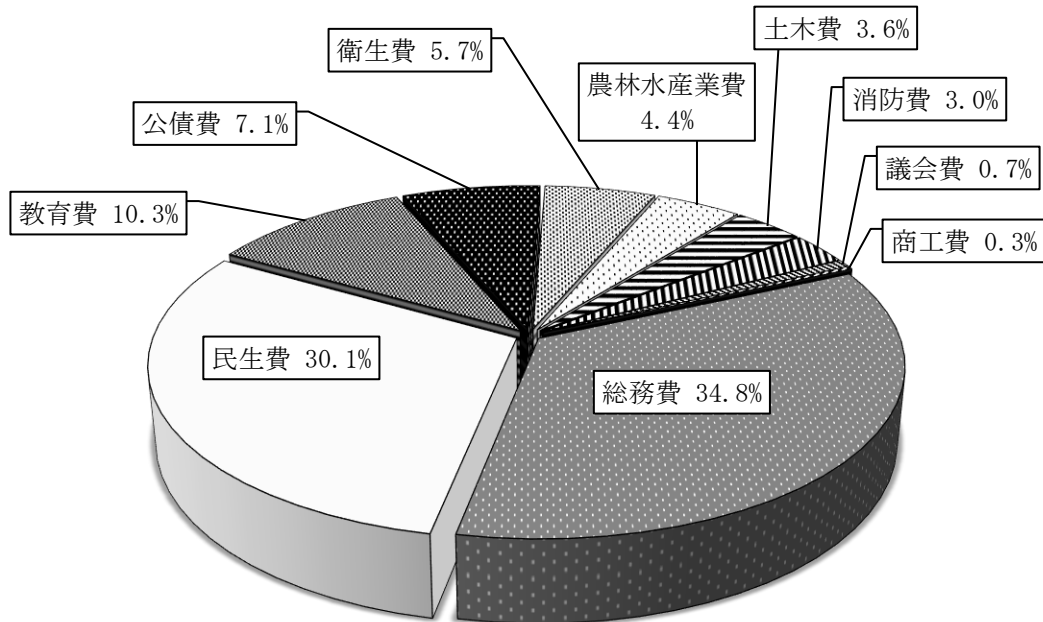
歳出決算額の款別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	執行率
			金額	構成比			
1	議会費	206,163,000	202,320,424	0.7	0	3,842,576	98.1
2	総務費	10,822,954,000	10,495,841,207	34.8	112,676,000	214,436,793	97.0
3	民生費	9,529,975,000	9,094,619,200	30.1	0	435,355,800	95.4
4	衛生費	2,160,558,000	1,716,260,974	5.7	403,147,000	41,150,026	79.4
5	労働費	4,346,000	4,124,000	0.0	0	222,000	94.9
6	農林水産業費	1,356,020,000	1,317,540,944	4.4	0	38,479,056	97.2
7	商工費	101,593,000	98,726,807	0.3	0	2,866,193	97.2
8	土木費	1,184,539,000	1,076,463,660	3.6	47,018,000	61,057,340	90.9
9	消防費	936,361,000	905,929,725	3.0	0	30,431,275	96.8
10	教育費	3,586,863,000	3,126,336,590	10.3	254,577,000	205,949,410	87.2
11	公債費	2,159,856,000	2,149,655,633	7.1	0	10,200,367	99.5
12	予備費	12,458,000	0	0.0	0	12,458,000	0.0
合	計	32,061,686,000	30,187,819,164	100.0	817,418,000	1,056,448,836	94.2

歳出決算額は30,187,819,164円で、予算現額32,061,686,000円に対し執行率は94.2%となり、翌年度繰越額を差し引いた不用額は1,056,448,836円となっている。

図2 歳出決算額の構成



歳出決算額を款別に年度比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	比率
1 議会費	202,320,424	0.7	205,124,285	0.9	△2,803,861	98.6
2 総務費	10,495,841,207	34.8	3,322,826,658	14.9	7,173,014,549	315.9
3 民生費	9,094,619,200	30.1	8,773,360,796	39.6	321,258,404	103.7
4 衛生費	1,716,260,974	5.7	1,826,114,016	8.2	△109,853,042	94.0
5 労働費	4,124,000	0.0	4,317,095	0.0	△193,095	95.5
6 農林水産業費	1,317,540,944	4.4	1,179,068,064	5.3	138,472,880	111.7
7 商工費	98,726,807	0.3	148,260,388	0.7	△49,533,581	66.6
8 土木費	1,076,463,660	3.6	1,094,214,101	4.9	△17,750,441	98.4
9 消防費	905,929,725	3.0	860,329,536	3.9	45,600,189	105.3
10 教育費	3,126,336,590	10.3	2,697,444,326	12.1	428,892,264	115.9
11 公債費	2,149,655,633	7.1	2,123,297,617	9.5	26,358,016	101.2
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	30,187,819,164	100.0	22,234,356,882	100.0	7,953,462,282	135.8

歳出決算額は30,187,819,164円で、前年度に比べ7,953,462,282円（35.8%）増加となっている。

増加の主なものは、総務費7,173,014,549円（215.9%）及び教育費428,892,264円（15.9%）である。一方減少の主なものは、衛生費109,853,042円（6.0%）及び商工費49,533,581円（33.4%）である。

(2) 款別決算状況

ア 歳入

1 款 市税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	7,636,428,000	7,976,890,159	7,746,744,263	13,749,243	216,396,653	101.4	97.1
令和元年度	7,713,011,000	8,134,757,771	7,880,068,868	16,738,702	237,950,201	102.2	96.9
増 減	△76,583,000	△157,867,612	△133,324,605	△2,989,459	△21,553,548	△0.8	0.2

当年度における市税の収入済額は7,746,744,263円で、前年度に比べ133,324,605円(1.7%)減少し、歳入決算額に占める割合は24.7%で、前年度に比べ9.5ポイント減少している。

税目別収入状況及び年度比較は、次表のとおりである。

税 目 別 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市 民 税	個 人 分	3,387,236,769	3,294,135,921	6,112,941	86,987,907	97.3
	法 人 分	261,312,695	256,997,050	475,000	3,840,645	98.3
	計	3,648,549,464	3,551,132,971	6,587,941	90,828,552	97.3
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	3,835,038,867	3,708,753,056	6,499,175	119,786,636	96.7
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	13,927,000	13,927,000	0	0	100.0
	計	3,848,965,867	3,722,680,056	6,499,175	119,786,636	96.7
軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	5,643,000	5,643,000	0	0	100.0
	種 別 割	167,181,498	160,737,906	662,127	5,781,465	96.1
	計	172,824,498	166,380,906	662,127	5,781,465	96.3
市	た ば こ 税	306,550,330	306,550,330	0	0	100.0
合 計		7,976,890,159	7,746,744,263	13,749,243	216,396,653	97.1

市税の収入率は97.1%で前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

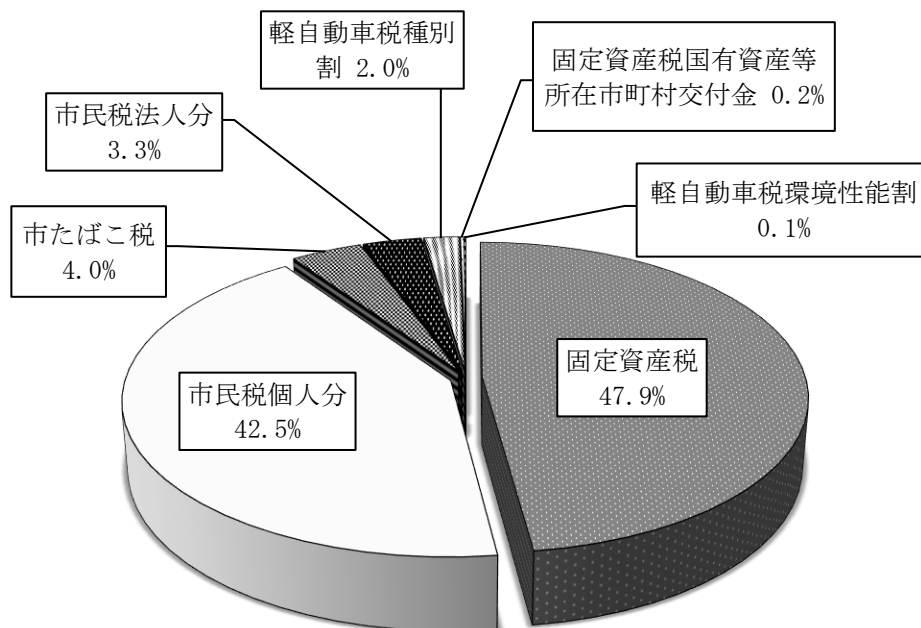
税 目 別 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

税 目	区 分	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減	比率
市 民 税	個 人 分	3,294,135,921	42.5	3,443,344,684	43.7	△149,208,763	95.7
	法 人 分	256,997,050	3.3	320,370,099	4.1	△63,373,049	80.2
	計	3,551,132,971	45.8	3,763,714,783	47.8	△212,581,812	94.4
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	3,708,753,056	47.9	3,646,067,523	46.2	62,685,533	101.7
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	13,927,000	0.2	13,930,000	0.2	△3,000	100.0
	計	3,722,680,056	48.1	3,659,997,523	46.4	62,682,533	101.7
軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	5,643,000	0.1	1,578,300	0.0	4,064,700	357.5
	種 別 割	160,737,906	2.0	155,745,050	2.0	4,992,856	103.2
	計	166,380,906	2.1	157,323,350	2.0	9,057,556	105.8
市 た ば こ 税		306,550,330	4.0	299,033,212	3.8	7,517,118	102.5
合 計		7,746,744,263	100.0	7,880,068,868	100.0	△133,324,605	98.3

収入済額は前年度に比べ133,324,605円（1.7%）減少となっている。
増加の主なものは、固定資産税62,685,533円（1.7%）である。

図 3 税目別の構成



次に、不納欠損額と収入未済額についての年度比較は、次表のとおりである。

不納欠損額年度比較表

(単位：円、%)

税目	年度	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				増減	比率
市 民 税	個人分	6,112,941	4,906,955	1,205,986	124.6
	法人分	475,000	96,801	378,199	490.7
	計	6,587,941	5,003,756	1,584,185	131.7
固定資産税		6,499,175	11,156,537	△4,657,362	58.3
軽自動車税		662,127	578,409	83,718	114.5
合計		13,749,243	16,738,702	△2,989,459	82.1

市税の不納欠損額は13,749,243円で、前年度に比べ2,989,459円(17.9%)の減少となっている。

収入未済額年度比較表

(単位：円、%)

税目	年度	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				増減	比率
市 民 税	個人分	86,987,907	97,462,141	△10,474,234	89.3
	法人分	3,840,645	3,675,395	165,250	104.5
	計	90,828,552	101,137,536	△10,308,984	89.8
固定資産税	固定資産税	119,786,636	130,561,367	△10,774,731	91.7
	国有資産等所在 市町村交付金	0	0	0	-
	計	119,786,636	130,561,367	△10,774,731	91.7
軽自動車税	環境性能割	0	0	0	-
	種別割	5,781,465	6,251,298	△469,833	92.5
	計	5,781,465	6,251,298	△469,833	92.5
合計		216,396,653	237,950,201	△21,553,548	90.9

市税の収入未済額は216,396,653円で、前年度に比べ21,553,548円(9.1%)の減少となっている。

2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率		
					対予算	対調定	
令和2年度	290,170,000	285,239,000	285,239,000	0	98.3	100.0	
内 訳	自動車重量譲与税	210,000,000	208,501,000	208,501,000	0	99.3	100.0
	地方揮発油譲与税	75,000,000	71,572,000	71,572,000	0	95.4	100.0
	森林環境譲与税	5,170,000	5,166,000	5,166,000	0	99.9	100.0
令和元年度	282,430,000	287,582,029	287,582,029	0	101.8	100.0	
内 訳	自動車重量譲与税	200,000,000	211,657,000	211,657,000	0	105.8	100.0
	地方揮発油譲与税	80,000,000	73,495,029	73,495,029	0	91.9	100.0
	森林環境譲与税	2,430,000	2,430,000	2,430,000	0	100.0	100.0
増 減	7,740,000	△ 2,343,029	△ 2,343,029	0	△ 3.5	0.0	

収入済額は前年度に比べ2,343,029円（0.8%）の減少となっている。

地方譲与税は、国に納付される自動車重量税、地方揮発油税及び森林環境税を財源とし、一定の基準により市に交付されるものである。

3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和2年度	5,000,000	8,478,000	8,478,000	0	169.6	100.0
令和元年度	10,000,000	7,635,000	7,635,000	0	76.4	100.0
増 減	△ 5,000,000	843,000	843,000	0	93.2	0.0

収入済額は前年度に比べ843,000円（11.0%）の増加となっている。

利子割交付金は、利子等に係る県民税を財源とし、一定の基準により市に交付されるものである。

4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和2年度	50,000,000	49,695,000	49,695,000	0	99.4	100.0
令和元年度	50,000,000	53,103,000	53,103,000	0	106.2	100.0
増 減	0	△ 3,408,000	△ 3,408,000	0	△ 6.8	0.0

収入済額は前年度に比べ3,408,000円（6.4%）の減少となっている。

配当割交付金は、特定の配当等に係る県民税を財源とし、一定の基準により市に交付されるものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和2年度	36,000,000	47,088,000	47,088,000	0	130.8	100.0
令和元年度	45,000,000	27,430,000	27,430,000	0	61.0	100.0
増 減	△ 9,000,000	19,658,000	19,658,000	0	69.8	0.0

収入済額は前年度に比べ19,658,000円（71.7%）の増加となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得金額に係る県民税を財源とし、一定の基準により市に交付されるものである。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和2年度	17,000,000	20,684,000	20,684,000	0	121.7	100.0
令和元年度	0	0	0	0	-	-
増 減	17,000,000	20,684,000	20,684,000	0	皆増	皆増

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴い令和元年10月に創設されたものである。県に納付される法人事業税の一部が市に交付されるものであり、令和元年度分は令和2年度に交付すべき交付金と併せて交付された。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和2年度	1,240,000,000	1,273,013,000	1,273,013,000	0	102.7	100.0
令和元年度	1,022,000,000	1,015,993,000	1,015,993,000	0	99.4	100.0
増 減	218,000,000	257,020,000	257,020,000	0	3.3	0.0

収入済額は前年度に比べ257,020,000円（25.3%）の増加となっている。

地方消費税交付金は、県に納付される地方消費税を財源とし、一定の基準により市に交付されるものである。

8 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和2年度	1,000	0	0	0	0.0	-
令和元年度	77,000,000	86,037,192	86,037,192	0	111.7	100.0
増 減	△ 76,999,000	△ 86,037,192	△ 86,037,192	0	△ 111.7	皆減

自動車取得税交付金は、県に納付される自動車取得税を財源とし、一定の基準により市に交付されるものであるが、令和元年9月末で廃止となった。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和2年度	87,000,000	56,409,172	56,409,172	0	64.8	100.0
令和元年度	34,000,000	26,537,000	26,537,000	0	78.1	100.0
増 減	53,000,000	29,872,172	29,872,172	0	△ 13.3	0.0

収入済額は前年度に比べ29,872,172円（112.6%）の増加となっている。

環境性能割交付金は、令和元年10月より自動車取得税交付金の廃止に伴い創設されたものであり、県に納付される自動車税環境性能割を財源とし、一定の基準により市に交付されるものである。

10 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和2年度	89,508,000	89,508,000	89,508,000	0	100.0	100.0
令和元年度	55,000,000	149,972,000	149,972,000	0	272.7	100.0
増 減	34,508,000	△ 60,464,000	△ 60,464,000	0	△ 172.7	0.0

収入済額は前年度に比べ60,464,000円（40.3%）の減少となっている。

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う市の減収を補てんするため、一定の基準により市に交付されるものである。

1 1 款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和2年度	5,134,555,000	5,207,082,000	5,207,082,000	0	101.4	100.0
令和元年度	5,072,292,000	5,154,866,000	5,154,866,000	0	101.6	100.0
増 減	62,263,000	52,216,000	52,216,000	0	△ 0.2	0.0

収入済額は前年度に比べ52,216,000円（1.0%）の増加となっている。

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保証することを目的とし、一定の基準により市に交付されるものである。

1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和2年度	8,000,000	9,392,000	9,392,000	0	117.4	100.0
令和元年度	8,000,000	8,801,000	8,801,000	0	110.0	100.0
増 減	0	591,000	591,000	0	7.4	0.0

収入済額は前年度に比べ591,000円（6.7%）の増加となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定による反則金収入を原資とし、一定の基準により市に交付されるものである。

1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	105,692,000	105,266,706	96,364,140	811,550	8,091,016	91.2	91.5
内 分 担 金	9,250,000	8,104,015	8,104,015	0	0	87.6	100.0
	訳 負 担 金	96,442,000	97,162,691	88,260,125	811,550	8,091,016	91.5
令和元年度	412,726,000	386,867,111	376,441,964	505,530	9,919,617	91.2	97.3
内 分 担 金	5,586,000	6,072,273	6,072,273	0	0	108.7	100.0
	訳 負 担 金	407,140,000	380,794,838	370,369,691	505,530	9,919,617	91.0
増 減	△ 307,034,000	△ 281,600,405	△ 280,077,824	306,020	△ 1,828,601	0.0	△ 5.8

収入済額は前年度に比べ280,077,824円（74.4%）の減少となっている。

これは、主として教育費負担金の減少によるものである。

なお、負担金の不納欠損額及び収入未済額は、保育所運営費保護者負担金及び学校給食費負担金である。

1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率		
					対予算	対調定	
令和2年度	210,950,000	209,867,660	209,538,020	329,640	99.3	99.8	
内 訳	使用料	112,782,000	108,605,320	108,275,680	329,640	96.0	99.7
	手数料	98,168,000	101,262,340	101,262,340	0	103.2	100.0
令和元年度	204,323,000	214,592,474	214,194,854	397,620	104.8	99.8	
内 訳	使用料	105,184,000	111,970,934	111,573,314	397,620	106.1	99.6
	手数料	99,139,000	102,621,540	102,621,540	0	103.5	100.0
増 減	6,627,000	△ 4,724,814	△ 4,656,834	△ 67,980	△ 5.5	0.0	

収入済額は前年度に比べ4,656,834円(2.2%)の減少となっている。

これは、主として民生使用料の減少によるものである。収入の主なものは、衛生手数料80,376,790円及び衛生使用料42,674,250円である。

なお、使用料の収入未済額は、児童クラブ等使用料及び道路占用料である。

1 5 款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率		
					対予算	対調定	
令和2年度	10,999,193,000	10,627,227,375	10,402,828,375	224,399,000	94.6	97.9	
内 訳	国庫負担金	2,808,628,000	2,452,565,725	2,452,565,725	0	87.3	100.0
	国庫補助金	8,179,854,000	8,162,488,001	7,938,089,001	224,399,000	97.0	97.3
	国庫委託金	10,711,000	12,173,649	12,173,649	0	113.7	100.0
令和元年度	3,066,403,000	2,872,034,693	2,628,476,693	243,558,000	85.7	91.5	
内 訳	国庫負担金	2,338,574,000	2,210,135,194	2,210,135,194	0	94.5	100.0
	国庫補助金	716,670,000	650,861,076	407,303,076	243,558,000	56.8	62.6
	国庫委託金	11,159,000	11,038,423	11,038,423	0	98.9	100.0
増 減	7,932,790,000	7,755,192,682	7,774,351,682	△ 19,159,000	8.9	6.4	

収入済額は前年度に比べ7,774,351,682円(295.8%)の増加となっている。

これは、主として総務費国庫補助金の増加によるものである。収入の主なものは、総務費国庫補助金7,231,535,001円及び民生費国庫負担金2,451,511,983円である。

なお、国庫補助金の収入未済額は、疾病予防対策事業費等補助金、道路橋梁費補助金及び教育費補助金であり翌年度の繰越し事業に係るものである。

16款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率		
					対予算	対調定	
令和2年度	1,849,717,000	1,719,728,847	1,719,728,847	0	93.0	100.0	
内 訳	県負担金	1,106,743,000	1,051,867,015	1,051,867,015	0	95.0	100.0
	県補助金	607,570,000	533,677,284	533,677,284	0	87.8	100.0
	県委託金	128,483,000	126,359,780	126,359,780	0	98.3	100.0
	県交付金	6,921,000	7,824,768	7,824,768	0	113.1	100.0
令和元年度	1,597,205,000	1,531,013,856	1,531,013,856	0	95.9	100.0	
内 訳	県負担金	1,006,661,000	959,720,448	959,720,448	0	95.3	100.0
	県補助金	453,805,000	426,563,109	426,563,109	0	94.0	100.0
	県委託金	131,318,000	137,716,125	137,716,125	0	104.9	100.0
	県交付金	5,421,000	7,014,174	7,014,174	0	129.4	100.0
増 減	252,512,000	188,714,991	188,714,991	0	△ 2.9	0.0	

収入済額は前年度に比べ188,714,991円(12.3%)の増加となっている。

これは、主として民生費県負担金及び総務費県補助金の増加によるものである。
収入の主なものは、民生費県負担金1,051,405,964円及び民生費県補助金
327,269,818円である。

17款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率		
					対予算	対調定	
令和2年度	116,525,000	124,773,254	124,434,203	339,051	106.8	99.7	
内 訳	財産運用収入	116,523,000	119,978,544	119,639,493	339,051	102.7	99.7
	財産売払収入	2,000	4,794,710	4,794,710	0	239,735.5	100.0
令和元年度	118,938,000	121,565,106	121,565,106	0	102.2	100.0	
内 訳	財産運用収入	118,936,000	119,666,128	119,666,128	0	100.6	100.0
	財産売払収入	2,000	1,898,978	1,898,978	0	94,948.9	100.0
増 減	△ 2,413,000	3,208,148	2,869,097	339,051	4.6	△ 0.3	

収入済額は前年度に比べ2,869,097円(2.4%)の増加となっている。

これは、主として財産貸付収入及び物品売払収入の増加によるものである。収入
の主なものは、財産運用収入のうち利子及び配当金99,925,863円である。

なお、財産運用収入の収入未済額は土地建物貸付収入である。

18款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和2年度	40,000,000	36,770,948	36,770,948	0	91.9	100.0
令和元年度	16,443,000	15,524,233	15,524,233	0	94.4	100.0
増 減	23,557,000	21,246,715	21,246,715	0	△ 2.5	0.0

収入済額は前年度に比べ21,246,715円（136.9%）の増加となっている。

収入は、一般寄附金36,770,948円である。

19款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率		
					対予算	対調定	
令和2年度	1,287,485,000	1,285,366,105	1,285,366,105	0	99.8	100.0	
内 訳	特別会計繰入金	1,410,000	1,408,105	1,408,105	0	99.9	100.0
	基金繰入金	1,286,075,000	1,283,958,000	1,283,958,000	0	99.8	100.0
令和元年度	1,335,189,000	1,319,791,925	1,319,791,925	0	98.8	100.0	
内 訳	特別会計繰入金	2,196,000	2,194,867	2,194,867	0	99.9	100.0
	基金繰入金	1,332,993,000	1,317,597,058	1,317,597,058	0	98.8	100.0
増 減	△ 47,704,000	△ 34,425,820	△ 34,425,820	0	1.0	0.0	

収入済額は前年度に比べ34,425,820円（2.6%）の減少となっている。

これは、主として市民協働まちづくり基金繰入金の減少によるものである。収入の主なものは、財政調整基金繰入金1,054,308,000円である。

20款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和2年度	906,570,000	906,570,530	906,570,530	0	100.0	100.0
令和元年度	697,424,000	697,424,179	697,424,179	0	100.0	100.0
増 減	209,146,000	209,146,351	209,146,351	0	0.0	0.0

収入済額は前年度に比べ209,146,351円（30.0%）の増加となっている。

21款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
令和2年度	225,334,000	265,708,217	260,479,130	85,000	5,144,087	115.6	98.0	
内 訳	延滞金、加算金 及び過料	24,222,000	27,610,762	27,610,762	0	0	114.0	100.0
	預金利子	1,000,000	104,216	104,216	0	0	10.4	100.0
	貸付金元利収入	44,000,000	44,000,420	44,000,420	0	0	100.0	100.0
	受託事業収入	35,767,000	37,458,430	37,458,430	0	0	104.7	100.0
	雑入	120,345,000	156,534,389	151,305,302	85,000	5,144,087	125.7	96.7
令和元年度	267,027,000	277,007,913	271,569,513	457,360	4,981,040	101.7	98.0	
内 訳	延滞金、加算金 及び過料	22,322,000	29,097,843	29,097,843	0	0	130.4	100.0
	預金利子	1,000,000	450,447	450,447	0	0	45.0	100.0
	貸付金元利収入	44,000,000	44,000,423	44,000,423	0	0	100.0	100.0
	受託事業収入	33,653,000	39,639,810	39,639,810	0	0	117.8	100.0
	雑入	166,052,000	163,819,390	158,380,990	457,360	4,981,040	95.4	96.7
増 減	△ 41,693,000	△ 11,299,696	△ 11,090,383	△ 372,360	163,047	13.9	0.0	

収入済額は前年度に比べ11,090,383円（4.1%）の減少となっている。

これは、主として雑入及び民生費受託事業収入の減少によるものである。

収入の主なものは、商工費貸付金元利収入40,000,383円及び民生費受託事業収入37,458,430円である。

22款 市債

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和2年度	1,726,558,000	1,540,258,000	1,540,258,000	0	89.2	100.0
令和元年度	1,820,200,000	1,266,900,000	1,266,900,000	0	69.6	100.0
増 減	△ 93,642,000	273,358,000	273,358,000	0	19.6	0.0

収入済額は前年度に比べ273,358,000円（21.6%）の増加となっている。

これは、主として土木債の増加によるものである。

収入の主なものは、臨時財政対策債650,000,000円及び教育債498,200,000円である。

イ 歳 出

1 款 議 会 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	206,163,000	202,320,424	0	3,842,576	98.1
令和元年度	207,317,000	205,124,285	0	2,192,715	98.9
増 減	△1,154,000	△2,803,861	0	1,649,861	△ 0.8

支出済額は前年度に比べ2,803,861円（1.4%）の減少となっている。

2 款 総 務 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和2年度	10,822,954,000	10,495,841,207	112,676,000	214,436,793	97.0	
内 訳	総務管理費	3,131,597,000	3,015,447,681	0	116,149,319	96.3
	徴 税 費	149,858,000	133,027,953	0	16,830,047	88.8
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	76,607,000	58,456,600	6,424,000	11,726,400	76.3
	選 挙 費	1,949,000	1,688,913	0	260,087	86.7
	統 計 調 査 費	29,377,000	27,045,977	0	2,331,023	92.1
	監 査 委 員 費	27,459,000	25,477,906	0	1,981,094	92.8
	防 災 費	73,999,000	56,947,811	0	17,051,189	77.0
	支 所 費	17,283,000	13,831,131	0	3,451,869	80.0
	新型コロナウイルス 感染症緊急対策費	7,314,825,000	7,163,917,235	106,252,000	44,655,765	97.9
	令和元年度	3,476,285,000	3,322,826,658	0	153,458,342	95.6
増 減	7,346,669,000	7,173,014,549	112,676,000	60,978,451	1.4	

支出済額は前年度に比べ7,173,014,549円（215.9%）の増加となっている。

これは、主として新型コロナウイルス感染症緊急対策費のうち特別定額給付金給付事業費の増加によるものである。

なお、翌年度繰越額は、戸籍住民基本台帳事業、上水道料金免除・補助事業及び高度無線環境整備推進事業に係るものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

新型コロナウイルス感染症緊急対策費	特別定額給付金給付事業費	6,295,323,441 円
総務管理費	企画費	603,496,823 円
総務管理費	一般管理費	563,324,477 円
新型コロナウイルス感染症緊急対策費	市民生活応援費	240,998,741 円

3款 民生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和2年度	9,529,975,000	9,094,619,200	0	435,355,800	95.4	
内訳	社会福祉費	5,151,354,000	4,922,863,746	0	228,490,254	95.6
	児童福祉費	3,879,728,000	3,701,551,153	0	178,176,847	95.4
	生活保護費	498,888,000	470,204,301	0	28,683,699	94.3
	災害救助費	5,000	0	0	5,000	0.0
令和元年度	9,071,290,000	8,773,360,796	0	297,929,204	96.7	
増減	458,685,000	321,258,404	0	137,426,596	△ 1.3	

支出済額は前年度に比べ321,258,404円(3.7%)の増加となっている。

これは、主として児童福祉費のうち児童福祉総務費の増加によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費	社会福祉総務費	2,549,960,773円
児童福祉費	児童措置費	2,014,789,874円
社会福祉費	老人福祉費	1,069,804,477円
社会福祉費	後期高齢者医療費	983,095,075円

4款 衛生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和2年度	2,160,558,000	1,716,260,974	403,147,000	41,150,026	79.4	
内訳	保健衛生費	1,296,179,000	861,358,713	403,147,000	31,673,287	66.5
	清掃費	862,927,000	853,450,261	0	9,476,739	98.9
	上水道費	1,452,000	1,452,000	0	0	100.0
令和元年度	1,864,004,000	1,826,114,016	0	37,889,984	98.0	
増減	296,554,000	△109,853,042	403,147,000	3,260,042	△ 18.6	

支出済額は前年度に比べ109,853,042円(6.0%)の減少となっている。

これは、主として保健衛生費のうち保健衛生施設費の減少によるものである。

なお、翌年度繰越額は、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係るものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

清掃費	ごみ処理費	828,375,143円
保健衛生費	予防費	374,299,838円
保健衛生費	保健衛生総務費	346,966,365円

5款 労働費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	4,346,000	4,124,000	0	222,000	94.9
令和元年度	4,345,000	4,317,095	0	27,905	99.4
増減	1,000	△193,095	0	194,095	△4.5

支出済額は前年度に比べ193,095円（4.5%）の減少となっている。

支出の主なものは、労働諸費の勤労者住宅資金融資預託金4,000,000円である。

6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和2年度	1,356,020,000	1,317,540,944	0	38,479,056	97.2	
内訳	農業費	1,355,860,000	1,317,384,944	0	38,475,056	97.2
	水産業費	160,000	156,000	0	4,000	97.5
令和元年度	1,222,109,000	1,179,068,064	0	43,040,936	96.5	
増減	133,911,000	138,472,880	0	△4,561,880	0.7	

支出済額は前年度に比べ138,472,880円（11.7%）の増加となっている。

これは、主として農業費のうち農業土木費の増加によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

農業費	農業土木費	827,457,572 円
農業費	農業集落排水費	330,161,000 円
農業費	農業総務費	74,595,040 円
農業費	農業振興費	51,029,481 円

7款 商工費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	101,593,000	98,726,807	0	2,866,193	97.2
令和元年度	152,838,000	148,260,388	0	4,577,612	97.0
増減	△51,245,000	△49,533,581	0	△1,711,419	0.2

支出済額は前年度に比べ49,533,581円（33.4%）の減少となっている。

これは、主として商工振興費の減少によるものである。

支出の主なものは、商工振興費97,002,160円である。

8款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	1,184,539,000	1,076,463,660	47,018,000	61,057,340	90.9
内 訳	土木管理費	241,256,000	235,425,525	5,830,475	97.6
	道路橋梁費	405,449,000	323,251,110	35,179,890	79.7
	都市計画費	537,834,000	517,787,025	20,046,975	96.3
令和元年度	1,127,986,000	1,094,214,101	8,847,000	24,924,899	97.0
増 減	56,553,000	△17,750,441	38,171,000	36,132,441	△ 6.1

支出済額は前年度に比べ17,750,441円（1.6%）の減少となっている。

これは、主として道路橋梁費のうち道路新設改良費の減少によるものである。

なお、翌年度繰越額は、道路維持一般事業及び道路新設改良一般事業に係るものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

都市計画費	下水道費	393,943,000 円
道路橋梁費	道路維持費	249,701,405 円
土木管理費	土木総務費	235,425,525 円
都市計画費	都市計画総務費	123,844,025 円

9款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	936,361,000	905,929,725	0	30,431,275	96.8
令和元年度	877,277,000	860,329,536	0	16,947,464	98.1
増 減	59,084,000	45,600,189	0	13,483,811	△ 1.3

支出済額は前年度に比べ45,600,189円（5.3%）の増加となっている。

これは、主として常備消防費の増加によるものである。

支出の主なものは、常備消防費809,109,993円である。

10款 教育費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和2年度	3,586,863,000	3,126,336,590	254,577,000	205,949,410	87.2	
内 訳	教育総務費	463,184,000	444,014,987	0	19,169,013	95.9
	小学校費	1,117,011,000	925,123,459	93,325,000	98,562,541	82.8
	中学校費	644,080,000	434,081,218	161,252,000	48,746,782	67.4
	社会教育費	215,498,000	206,749,770	0	8,748,230	95.9
	保健体育費	1,002,604,000	990,849,032	0	11,754,968	98.8
	幼稚園費	144,486,000	125,518,124	0	18,967,876	86.9
令和元年度	3,757,205,000	2,697,444,326	812,830,000	246,930,674	71.8	
増減	△170,342,000	428,892,264	△558,253,000	△40,981,264	15.4	

支出済額は前年度に比べ428,892,264円（15.9%）の増加となっている。

これは、主として保健体育費のうち体育施設費の増加によるものである。

なお、翌年度繰越額は、小学校トイレ改修事業及び中学校トイレ改修事業に係るものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

小学校費	学校管理費	862,551,562 円
保健体育費	学校給食管理費	610,071,715 円
中学校費	学校管理費	405,528,934 円
教育総務費	事務局費	402,344,362 円

11款 公債費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	2,159,856,000	2,149,655,633	0	10,200,367	99.5
令和元年度	2,130,628,000	2,123,297,617	0	7,330,383	99.7
増減	29,228,000	26,358,016	0	2,869,984	△ 0.2

支出済額は前年度に比べ26,358,016円（1.2%）の増加となっている。

これは、主として元金の増加によるものである。

支出の主なものは、元金2,049,688,833円である。

12款 予備費

(単位：円)

区 分	当初予算額	充用額
令和2年度	20,000,000	7,542,000
令和元年度	20,000,000	6,673,000
増 減	0	869,000

なお、充用科目は次表のとおりである。

(単位：円)

充 用 科 目				充用額
款	項	目	節	
02 総 務 費	01 総 務 管 理 費	12 コミュニティ費	14 工 事 請 負 費	3,839,000
03 民 生 費	02 児 童 福 祉 費	04 児 童 館 費	10 需 用 費	883,000
04 衛 生 費	01 保 健 衛 生 費	06 保 健 衛 生 施 設 費	10 需 用 費	479,000
09 消 防 費	01 消 防 費	03 消 防 施 設 費	10 需 用 費	22,000
10 教 育 費	02 小 学 校 費	01 学 校 管 理 費	14 工 事 請 負 費	1,686,000
10 教 育 費	04 社 会 教 育 費	02 公 民 館 費	10 需 用 費	255,000
10 教 育 費	04 社 会 教 育 費	02 公 民 館 費	17 備 品 購 入 費	378,000
合 計				7,542,000

4 特別会計

(1) 総括

特別会計は、国民健康保険特別会計はじめ3会計で、合計の予算現額は13,353,837,000円である。

これに対する歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	13,111,155,708円
歳出決算額	12,681,960,124円
歳入歳出差引額	429,195,584円

各特別会計の決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
国民健康保険	6,600,628,000	6,479,652,088	6,370,967,915	108,684,173
内 事業勘定	6,472,851,000	6,362,948,274	6,261,556,526	101,391,748
直営診療施設勘定	127,777,000	116,703,814	109,411,389	7,292,425
後期高齢者医療	1,035,364,000	1,018,587,774	990,491,676	28,096,098
介護保険	5,717,845,000	5,612,915,846	5,320,500,533	292,415,313
内 保険事業勘定	5,698,707,000	5,594,519,671	5,302,104,358	292,415,313
サービス事業勘定	19,138,000	18,396,175	18,396,175	0
合 計	13,353,837,000	13,111,155,708	12,681,960,124	429,195,584

特別会計合計の決算額を年度比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				増減	比率
予 算 現 額		13,353,837,000	13,424,114,000	△ 70,277,000	99.5
歳 入 決 算 額		13,111,155,708	13,484,945,102	△ 373,789,394	97.2
歳 出 決 算 額		12,681,960,124	13,020,262,900	△ 338,302,776	97.4
歳入歳出差引額		429,195,584	464,682,202	△ 35,486,618	92.4
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支 額		429,195,584	464,682,202	△ 35,486,618	92.4

(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				増減	比率
予 算 現 額		6,472,851,000	6,836,761,000	△ 363,910,000	94.7
歳 入 決 算 額		6,362,948,274	6,988,969,774	△ 626,021,500	91.0
歳 出 決 算 額		6,261,556,526	6,751,855,710	△ 490,299,184	92.7
歳入歳出差引額		101,391,748	237,114,064	△ 135,722,316	42.8
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支 額		101,391,748	237,114,064	△ 135,722,316	42.8

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳 入

(単位：円、%)

款 別	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1	国民健康 保 險 税	1,285,040,000	1,506,251,009	1,312,143,974	15,821,228	178,285,807	102.1	87.1
2	県支出金	4,344,443,000	4,238,455,230	4,238,455,230	0	0	97.6	100.0
3	財産収入	1,963,000	1,963,000	1,963,000	0	0	100.0	100.0
4	繰入金	583,604,000	535,439,343	535,439,343	0	0	91.7	100.0
5	繰越金	237,114,000	237,114,064	237,114,064	0	0	100.0	100.0
6	諸収入	20,687,000	38,283,926	37,832,663	47,089	404,174	182.9	98.8
	合 計	6,472,851,000	6,557,506,572	6,362,948,274	15,868,317	178,689,981	98.3	97.0

収入済額は前年度に比べ626,021,500円（9.0%）の減少となっている。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					令和2年度	令和元年度
現 年 分	1,305,271,300	1,257,370,851	17,500	47,882,949	96.3	96.3
滞納繰越分	200,979,709	54,773,123	15,803,728	130,402,858	27.3	31.0
合 計	1,506,251,009	1,312,143,974	15,821,228	178,285,807	87.1	86.6

不納欠損額は前年度に比べ6,197,094円（64.4%）の増加となっている。

歳 出

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	95,316,000	86,997,440	0	8,318,560	91.3
2 保 険 給 付 費	4,352,003,000	4,152,581,278	0	199,421,722	95.4
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,851,285,000	1,851,282,159	0	2,841	100.0
4 保 健 事 業 費	48,677,000	45,216,149	0	3,460,851	92.9
5 基 金 積 立 金	119,000,000	119,000,000	0	0	100.0
6 諸 支 出 金	6,570,000	6,479,500	0	90,500	98.6
合 計	6,472,851,000	6,261,556,526	0	211,294,474	96.7

支出済額は前年度に比べ490,299,184円（7.3%）の減少となっている。

(3) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

（単位：円、％）

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				増減	比率
予 算 現 額		127,777,000	123,755,000	4,022,000	103.2
歳 入 決 算 額		116,703,814	124,235,647	△ 7,531,833	93.9
歳 出 決 算 額		109,411,389	111,155,333	△ 1,743,944	98.4
歳入歳出差引額		7,292,425	13,080,314	△ 5,787,889	55.8
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支 額		7,292,425	13,080,314	△ 5,787,889	55.8

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳 入

（単位：円、％）

款 別	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1	診療収入	103,304,000	85,302,952	85,302,952	0	0	82.6	100.0
2	使用料及び手数料	559,000	151,818	151,818	0	0	27.2	100.0
3	財産収入	574,000	538,000	538,000	0	0	93.7	100.0
4	寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
5	繰入金	13,001,000	12,000,000	12,000,000	0	0	92.3	100.0
6	繰越金	4,335,000	13,080,314	13,080,314	0	0	301.7	100.0
7	諸収入	6,003,000	5,630,730	5,630,730	0	0	93.8	100.0
	合 計	127,777,000	116,703,814	116,703,814	0	0	91.3	100.0

収入済額は前年度に比べ7,531,833円（6.1％）の減少となっている。

歳 出

（単位：円、％）

款 別	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	医業費	58,561,000	47,538,159	0	11,022,841	81.2
3	施設整備費	250,000	0	0	250,000	0.0
4	基金費	574,000	538,000	0	36,000	93.7
5	予備費	1,700,000	0	0	1,700,000	0.0
	合 計	127,777,000	109,411,389	0	18,365,611	85.6

支出済額は前年度に比べ1,743,944円（1.6％）の減少となっている。

(4) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				増減	比率
予 算 現 額		1,035,364,000	927,172,000	108,192,000	111.7
歳 入 決 算 額		1,018,587,774	908,302,939	110,284,835	112.1
歳 出 決 算 額		990,491,676	903,903,136	86,588,540	109.6
歳入歳出差引額		28,096,098	4,399,803	23,696,295	638.6
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支 額		28,096,098	4,399,803	23,696,295	638.6

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳 入

(単位：円、%)

款 別	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1	後期高齢者医療保険料	845,587,000	834,279,734	829,009,400	450,200	4,820,134	98.0	99.4
2	使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	0.0	—
3	繰入金	183,762,000	183,761,425	183,761,425	0	0	100.0	100.0
4	諸収入	1,613,000	1,417,146	1,417,146	0	0	87.9	100.0
5	雑入	1,000	0	0	0	0	0.0	—
6	繰越金	4,400,000	4,399,803	4,399,803	0	0	100.0	100.0
	合 計	1,035,364,000	1,023,858,108	1,018,587,774	450,200	4,820,134	98.4	99.5

収入済額は前年度に比べ110,284,835円(12.1%)の増加となっている。

歳 出

(単位：円、%)

款 別	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	総務費	13,978,000	12,360,748	0	1,617,252	88.4
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1,018,377,000	975,794,023	0	42,582,977	95.8
3	諸支出金	3,009,000	2,336,905	0	672,095	77.7
	合 計	1,035,364,000	990,491,676	0	44,872,324	95.7

支出済額は前年度に比べ86,588,540円(9.6%)の増加となっている。

(5) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				増減	比率
予 算 現 額		5,698,707,000	5,518,286,000	180,421,000	103.3
歳 入 決 算 額		5,594,519,671	5,445,795,468	148,724,203	102.7
歳 出 決 算 額		5,302,104,358	5,235,707,447	66,396,911	101.3
歳入歳出差引額		292,415,313	210,088,021	82,327,292	139.2
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支 額		292,415,313	210,088,021	82,327,292	139.2

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳 入

(単位：円、%)

款 別	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1	保 険 料	1,168,740,000	1,194,928,237	1,183,859,776	2,747,581	8,320,880	101.3	99.1
2	分担金及び負担金	6,000	7,111	7,111	0	0	118.5	100.0
3	使用料及び手数料	1,000	70,000	70,000	0	0	7,000.0	100.0
4	国庫支出金	1,259,858,000	1,252,590,913	1,252,590,913	0	0	99.4	100.0
5	支払基金交付金	1,401,306,000	1,372,627,000	1,372,627,000	0	0	98.0	100.0
6	県支出金	704,132,000	771,254,111	771,254,111	0	0	109.5	100.0
7	財産収入	2,748,000	2,748,000	2,748,000	0	0	100.0	100.0
8	繰入金	951,811,000	799,936,831	799,936,831	0	0	84.0	100.0
9	繰越金	210,088,000	210,088,021	210,088,021	0	0	100.0	100.0
10	諸収入	17,000	1,777,642	1,337,908	0	439,734	7,870.0	75.3
	合 計	5,698,707,000	5,606,027,866	5,594,519,671	2,747,581	8,760,614	98.2	99.8

収入済額は前年度に比べ148,724,203円（2.7%）の増加となっている。

歳 出

(単位：円、%)

款 別	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	総 務 費	114,011,000	103,655,149	0	10,355,851	90.9
2	保 険 給 付 費	5,005,762,000	4,889,825,862	0	115,936,138	97.7
3	地 域 支 援 事 業 費	282,254,000	263,759,267	0	18,494,733	93.4
4	基 金 積 立 金	252,508,000	2,748,000	0	249,760,000	1.1
5	公 債 費	400,000	0	0	400,000	0.0
6	諸 支 出 金	43,564,000	42,116,080	0	1,447,920	96.7
7	予 備 費	208,000	0	0	208,000	0.0
	合 計	5,698,707,000	5,302,104,358	0	396,602,642	93.0

支出済額は前年度に比べ66,396,911円（1.3%）の増加となっている。

(6) 介護保険特別会計（サービス事業勘定）

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				増減	比率
予 算 現 額		19,138,000	18,140,000	998,000	105.5
歳 入 決 算 額		18,396,175	17,641,274	754,901	104.3
歳 出 決 算 額		18,396,175	17,641,274	754,901	104.3
歳入歳出差引額		0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支 額		0	0	0	—

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳 入

(単位：円、%)

款 別	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1	サービス収入	1,976,000	2,639,190	2,639,190	0	0	133.6	100.0
2	繰 入 金	17,159,000	15,756,821	15,756,821	0	0	91.8	100.0
3	繰 越 金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
4	諸 収 入	2,000	164	164	0	0	8.2	100.0
	合 計	19,138,000	18,396,175	18,396,175	0	0	96.1	100.0

収入済額は前年度に比べ754,901円（4.3%）の増加となっている。

歳 出

(単位：円、%)

款 別	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	諸 支 出 金	1,000	0	0	1,000	0.0
	合 計	19,138,000	18,396,175	0	741,825	96.1

支出済額は前年度に比べ754,901円（4.3%）の増加となっている。

5 財産に関する調書

財産区分ごとの概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

公有財産の当年度末現在高は、土地1,040,266㎡、建物223,169㎡、無体財産権2件、有価証券31,500,000円及び出資による権利7,372,000円である。

ア 土地

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	964,234	△ 4,603	959,631
普 通 財 産	76,776	3,859	80,635
合 計	1,041,010	△ 744	1,040,266

※道路及び水路を除く

土地の当年度末現在高は、1,040,266㎡で、前年度に比べて744㎡減少となっている。

イ 建物

(単位：㎡)

区 分	建 物 (延面積)		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	220,880	△ 1,562	219,318
普 通 財 産	2,911	940	3,851
合 計	223,791	△ 622	223,169

建物の当年度末現在高は、223,169㎡で、前年度に比べて622㎡減少となっている。

ウ 無体財産権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
商 標 権	2	0	2

無体財産権の当年度末現在高は2件で、当年度中の増減はなかった。

エ 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	31,500,000	0	31,500,000

有価証券の当年度末現在高は31,500,000円で、当年度中の増減はなかった。

オ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 捐 金	4,422,000	0	4,422,000
出 資 金	2,950,000	0	2,950,000
合 計	7,372,000	0	7,372,000

出資による権利の当年度末現在高は7,372,000円で、当年度中の増減はなかった。

(2) 物 品

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
物 品	150	5	4	151

当年度末現在の物品（車輛）は151点で、前年度に比べて1点の増加である。

(3) 基金

積立基金現在高表

(単位：円)

区 分		令和2年3月31日 現 在 高	増 減 高	令和3年3月31日 現 在 高
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	6,320,226,550	△614,156,597	5,706,069,953
	減 債 基 金	679,488,515	3,971,000	683,459,515
	公 共 事 業 整 備 基 金	5,643,695,635	651,460,000	6,295,155,635
	地 域 福 祉 振 興 基 金	771,827,294	4,510,000	776,337,294
	ふるさとづくり事業推進基金	208,700,145	△13,161,000	195,539,145
	地域し尿処理施設 維持管理事業基金	35,177,864	3,459,182	38,637,046
	地 域 づ く り 振 興 基 金	2,850,000,000	0	2,850,000,000
	市民協働まちづくり基金	21,176,265	17,083,948	38,260,213
	立田地域交流拠点施設整備基金	36,674,861	3,213,000	39,887,861
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	1,215,000	6,403,000	7,618,000
	計	16,568,182,129	62,782,533	16,630,964,662
	特 別 会 計	国民健康保険支払準備基金	343,462,535	△6,000,000
国民健康保険八開診療所 運営準備基金		100,825,226	△11,462,000	89,363,226
介護給付費準備基金		469,998,690	2,748,000	472,746,690
計		914,286,451	△14,714,000	899,572,451
事 業 会 計	農業集落排水事業等基金	976,015,784	△124,458,000	851,557,784
	公共下水道事業基金	254,961,300	1,492,000	256,453,300
	計	1,230,977,084	△122,966,000	1,108,011,084
合 計		18,713,445,664	△74,897,467	18,638,548,197

当年度末現在の基金は、財政調整基金を始め15基金18,638,548,197円で、前年度末現在と比較すると74,897,467円減少した。

増加した基金は、公共事業整備基金始め9基金、減少した基金は、財政調整基金始め5基金、増減がない基金は、地域づくり振興基金である。

決算年度中増減額は、基金積立額から基金取崩額を差し引いたものである。

6 む す び

以上が令和2年度愛西市一般会計・特別会計歳入歳出決算に対する審査の概要である。

一般会計の決算は、歳入31,375,670,733円、歳出30,187,819,164円となり、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症対策として、特別定額給付金給付事業を始めとした様々な対策が講じられたことにより、前年度に比べ歳入8,234,743,321円（35.6%）、歳出7,953,462,282円（35.8%）ともにそれぞれ増加している。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は1,187,851,569円で、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源212,660,000円を差し引いた実質収支額は、975,191,569円と、いずれも黒字となっている。また、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額も233,772,039円の黒字となっている。

歳入のうち増加している主なものは、国庫支出金10,402,828,375円（295.8%）、寄附金36,770,948円（136.9%）である。一方、減少している主なものは、分担金及び負担金96,364,140円（74.4%）、地方特例交付金89,508,000円（40.3%）、配当割交付金49,695,000円（6.4%）である。

歳出のうち増加している主なものは、総務費10,495,841,207円（215.9%）である。一方、減少しているものは、商工費98,726,807円（33.4%）、衛生費1,716,260,974円（6.0%）、労働費4,124,000円（4.5%）である。

次に、国民健康保険特別会計始め3特別会計の決算については、歳入13,111,155,708円、歳出12,681,960,124円となり、前年度に比べ、歳入は373,789,394円（2.8%）、歳出は338,302,776円（2.6%）と共に減少している。

形式収支額、実質収支額は共に429,195,584円で、前年度に引き続き黒字になっている。一方、単年度収支額については、35,486,618円の赤字になっている。

歳入のうち増加している主なものは介護保険特別会計（サービス事業勘定）サービス収入2,639,190円（21.4%）、介護保険特別会計（保険事業勘定）国庫支出金1,252,590,913円（20.6%）、である。

歳出のうち増加しているものは、後期高齢者医療特別会計 後期高齢者医療広域連合納付金975,794,023円（9.9%）、介護保険特別会計（サービス事業勘定） 介護予防事業費18,396,175円（4.3%）である。

普通会計決算における財政指標については、経常収支比率90.7%（前年度87.8%）、実質収支比率6.4%（前年度5.0%）、財政力指数0.63（前年度0.63）、公債費負担比率11.7%（前年度12.3%）となっている。

以上、審査に付された各会計決算書及び附属書類等は、いずれも法令に基づき適正に作成されていた。そして、それらの係数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、かつ、予算の執行は議決の趣旨に沿って、概ね適正に処理されていると認められた。また、基金運用状況についても、関係諸帳簿と符合しており、その設置目的に従って適正に執行されているものと認められた。

本市の財政状況は、市税の増収が見込めず、地方交付税が段階的に削減される中で、子育て世代に対する支援の充実や高齢化の進展により扶助費等の社会保障関係費の増加が見込まれることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、引き続き厳しい財政運営が継続すると予測される。

市民サービスの向上と財政健全化のため、引き続き企業誘致などによる自主財源の確保に努め、事業の実施に当たっては、住民の福祉の増進を目指し、必要性及び費用対効果を考慮の上、効果的・効率的に実施されることを期待し、第2次総合計画の基本理念である『協働によるまちづくり』、『持続可能なまちづくり』、『絆を大切にすまちづくり』に基づき、愛西市がめざす将来像である『ひと・自然 愛があふれるまち』の実現に向け邁進していただきたい。

一般会計・特別会計決算審査資料

目 次

一般会計・特別会計

1	歳入歳出決算総括表	・ ・ ・ ・ ・	41
2	各会計決算収支状況一覧表	・ ・ ・ ・ ・	43
3	財政分析年度別比較表	・ ・ ・ ・ ・	45

歳 入 歳 出

会 計 別		区 分	歳 入		
			総計決算額	重複控除額	純計決算額
一 般 会 計			31,375,670,733	1,408,105	31,374,262,628
特 別 会 計			13,111,155,708	1,409,894,420	11,701,261,288
内 訳	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)		6,362,948,274	410,439,343	5,952,508,931
	国 民 健 康 保 険 (直 営 診 療 施 設 勘 定)		116,703,814	0	116,703,814
	後 期 高 齢 者 医 療		1,018,587,774	183,761,425	834,826,349
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)		5,594,519,671	799,936,831	4,794,582,840
	介 護 保 険 (サ ー ビ ス 事 業 勘 定)		18,396,175	15,756,821	2,639,354
合 計			44,486,826,441	1,411,302,525	43,075,523,916

決 算 総 括 表

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引額	
総計決算額	重複控除額	純計決算額	総 計	純 計
30,187,819,164	2,118,961,599	28,068,857,565	1,187,851,569	3,305,405,063
12,681,960,124	17,164,926	12,664,795,198	429,195,584	△963,533,910
6,261,556,526	0	6,261,556,526	101,391,748	△309,047,595
109,411,389	0	109,411,389	7,292,425	7,292,425
990,491,676	1,408,105	989,083,571	28,096,098	△154,257,222
5,302,104,358	15,756,821	5,286,347,537	292,415,313	△491,764,697
18,396,175	0	18,396,175	0	△15,756,821
42,869,779,288	2,136,126,525	40,733,652,763	1,617,047,153	2,341,871,153

各 会 計 決 算 収

区 分		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C (A - B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D
会 計 別					
一 般 会 計		31,375,670,733	30,187,819,164	1,187,851,569	212,660,000
特 別 会 計		13,111,155,708	12,681,960,124	429,195,584	0
内 訳	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	6,362,948,274	6,261,556,526	101,391,748	0
	国 民 健 康 保 険 (直 営 診 療 施 設 勘 定)	116,703,814	109,411,389	7,292,425	0
	後 期 高 齢 者 医 療	1,018,587,774	990,491,676	28,096,098	0
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	5,594,519,671	5,302,104,358	292,415,313	0
	介 護 保 険 (サービス事業勘定)	18,396,175	18,396,175	0	0
合 計		44,486,826,441	42,869,779,288	1,617,047,153	212,660,000

支 状 況 一 覧 表

(単位：円)

実質収支 E (C - D)	前年度実質収支 F	単年度収支 G (E - F)	積立金 H	積立金 取り崩し額 I	繰上 償還金 J	実質単年度収支 K (G+H-I+J)
975,191,569	741,419,530	233,772,039	440,141,298	1,054,308,000	0	△380,394,663
429,195,584	464,682,202	△35,486,618	/	/	0	△35,486,618
101,391,748	237,114,064	△135,722,316			0	△135,722,316
7,292,425	13,080,314	△5,787,889			0	△5,787,889
28,096,098	4,399,803	23,696,295			0	23,696,295
292,415,313	210,088,021	82,327,292			0	82,327,292
0	0	0			0	0
1,404,387,153	1,206,101,732	198,285,421	440,141,298	1,054,308,000	0	△415,881,281

※H及びIについては財政調整基金を計上。

財 政 分 析 年

分 析 項 目	令和2年度	令和元年度	算 式
經常収支比率	90.7%	87.8%	$\frac{\text{經常經費充當一般財源}}{\text{經常一般財源} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$
実質収支比率	6.4%	5.0%	$\frac{\text{実 質 収 支 額}}{\text{標 準 財 政 規 模}} \times 100$
財政力指数	0.63	0.63	$\frac{\text{基 準 財 政 収 入 額}}{\text{基 準 財 政 需 要 額}}$
公債費負担比率	11.7%	12.3%	$\frac{\text{公債費充當一般財源}}{\text{一 般 財 源 総 額}} \times 100$

度別比較表

説	明
	<p>経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合である。</p> <p>この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す。</p>
	<p>実質収支比率は、実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する割合である。この比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。</p>
	<p>財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。</p> <p>この指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいこととなり、財源に余裕があるといえる。</p>
	<p>公債費負担比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合である。</p> <p>この比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。</p>

水 道 事 業 会 計

3愛西監第81号
令和3年8月5日

愛西市長 日永貴章 様

愛西市監査委員 戸谷静治

愛西市監査委員 高松幸雄

令和2年度愛西市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度愛西市水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	47
第2	審 査 の 期 間	47
第3	審 査 の 方 法	47
第4	審 査 の 結 果	47
第5	決 算 の 概 要	48
1	業 務 の 実 績	48
2	事 業 の 状 況	48
3	予 算 執 行 状 況	49
4	経 営 状 況	51
5	財 政 状 況	53
6	資 金 の 状 況	54
7	経 営 分 析	56
8	む す び	58
	決 算 審 査 資 料	59

令和2年度愛西市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度愛西市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月30日から令和3年8月4日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算諸表が地方公営企業法に基づいて作成されているかを確認し、かつ、これらの書類が当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿・証拠書類及び主管課長等から提出された資料と照合し、併せて関係職員からの説明を聴取し審査を実施した。

また、経済性の発揮、公共の福祉増進という公営企業経営の基本原則に則って経営されているか否かを確認した。

第4 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿証拠書類と符合し、その内容も正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

第5 決算の概要

1 業務の実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。(数字は八開・佐織給水地区の合計)

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	対前年度比	
				増減 (△)	(%)
年度末住民登録人口		26,152 人	26,450 人	△ 298 人	98.9
年度末給水人口		26,087 人	26,390 人	△ 303 人	98.9
普及率		99.8 %	99.8 %	0.0 点	100.0
年度末給水戸数		10,270 戸	10,248 戸	22 戸	100.2
年間配水量		2,965,977 m ³	2,930,226 m ³	35,751 m ³	101.2
内 訳	自己水源配水量	787,459 m ³	737,259 m ³	50,200 m ³	106.8
	県営水道配水量	2,178,518 m ³	2,192,967 m ³	△ 14,449 m ³	99.3
県水受水依存率		73.5 %	74.8 %	△ 1.3 点	98.3
年間有収水量		2,680,310 m ³	2,604,305 m ³	76,005 m ³	102.9
有収率		90.4 %	88.9 %	1.5 点	101.7
一日最大配水量		8,665 m ³	8,939 m ³	△ 274 m ³	96.9
一日平均配水量		8,126 m ³	8,006 m ³	120 m ³	101.5
配水管延長		224,226 m	223,797 m	429 m	100.2
有収水量 1m ³ あたり	供給単価	128.82 円	158.58 円	△ 29.76 円	81.2
	給水原価	159.77 円	165.51 円	△ 5.74 円	96.5
県水1m ³ あたり受水費(税抜)		74.34 円	73.35 円	0.99 円	101.3

本年度の給水人口は26,087人、給水戸数は10,270戸で、前年度に比べ給水人口は303人(1.1%)減少し、給水戸数は22戸(0.2%)増加している。

年間配水量は2,965,977m³、年間有収水量は2,680,310m³で、前年度に比べ年間配水量は35,751m³(1.2%)増加し、年間有収水量は76,005m³(2.9%)増加している。

有収率は90.4%、県水受水依存率は73.5%で、前年度に比べ有収率は1.5ポイント上昇し、県水受水依存率は1.3ポイント低下している。

2 事業の状況

建設改良事業のうち主なものは、根高町及び諏訪町地内他の下水道工事に伴う水道移設等工事、下大牧町地内を始めとするの配水管布設替等工事、佐織中部浄水場の信号入出力装置等の設備更新工事である。

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	予算額に比べ決算額の増減 (B) - (A) (円)	収入率 (B) / (A) (%)	
水道事業収益	497,745,000	492,897,274	△ 4,847,726	99.0	
内 訳	営業収益	389,645,000	384,196,289	△ 5,448,711	98.6
	営業外収益	108,096,000	108,700,985	604,985	100.6
	特別利益	4,000	0	△ 4,000	0.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の決算額は492,897,274円となり、予算額に対する収入率は99.0%（前年度96.2%）で、前年度に比べ19,192,097円の収入増となっている。

なお、収益的収入の主なものは、営業収益において水道使用料379,805,321円、営業外収益において一般会計繰入金87,261,015円である。

イ 支 出

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	不 用 額 (A) - (B) (円)	執行率 (B) / (A) (%)	
水道事業費用	517,134,000	476,222,725	40,911,275	92.1	
内 訳	営業費用	494,990,000	460,310,417	34,679,583	93.0
	営業外費用	19,255,000	15,327,153	3,927,847	79.6
	特別損失	889,000	585,155	303,845	65.8
	予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

一方、収益的支出の決算額は、476,222,725円で、予算額に対する執行率は92.1%（前年度93.3%）で、不用額は40,911,275円となっている。

なお、収益的支出の主なものは、営業費用において受水費176,688,964円、有形固定資産減価償却費131,900,709円であり、営業外費用において消費税11,490,100円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	予算額に比べ決算額の増減 (B) - (A) (円)	収入率 (B) / (A) (%)
資 本 的 収 入	56,047,000	61,859,600	5,812,600	110.4
内 訳				
分 担 金	9,226,000	11,631,400	2,405,400	126.1
工 事 負 担 金	46,821,000	50,228,200	3,407,200	107.3

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の決算額は61,859,600円、予算額に対する収入率は110.4%(前年度136.3%)で、予算額に対して5,812,600円の収入増となっている。

イ 支 出

区 分	予算額 (A) (円)	決算額 (B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (A) - (B) (円)	執行率 (B) / (A) (%)
資 本 的 支 出	209,911,000	179,464,470	0	30,446,530	85.5
内 訳					
建 設 改 良 費	185,092,000	154,646,073	0	30,445,927	83.6
企 業 債 償 還 金	24,819,000	24,818,397	0	603	100.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出の決算額は179,464,470円、予算額に対する執行率は85.5%(前年度75.2%)で、不用額は30,446,530円となっている。

なお、資本的支出の主なものは、建設改良費において工事請負費132,321,200円、企業債償還金において元金償還金24,818,397円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額117,604,870円は、過年度分損益勘定留保資金109,371,559円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,233,311円で補てんされている。

4 経営状況

当年度の経営収支の状況並びに最近2年間の比較は、次のとおりである。

(税抜き)

年度	総 収 益		総 費 用		利益・損失 (△)	
	金 額 (円)	対前年度比 (%)	金 額 (円)	対前年度比 (%)	金 額 (円)	対前年度比 (%)
令和 2 年度	457,959,784	104.4	449,760,842	99.6	8,198,942	165.2
令和 元 年度	438,860,525	98.7	451,434,845	110.6	△ 12,574,320	△ 34.6

当年度の収益及び費用の状況並びに最近2年間の比較は、次のとおりである。

「収 益」

(税抜き)

科目	令和 2 年度		令和 元 年度		比 較	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	対前年度比 (%)
営 業 収 益	349,280,260	76.3	417,077,822	95.0	△ 67,797,562	83.7
内 訳						
給水収益	345,279,368	75.4	412,984,974	94.1	△ 67,705,606	83.6
その他営業収益	4,000,892	0.9	4,092,848	0.9	△ 91,956	97.8
営 業 外 収 益	108,679,524	23.7	21,782,703	5.0	86,896,821	498.9
内 訳						
受取利息及び配当金	64,953	0.0	91,824	0.0	△ 26,871	70.7
他会計補助金	87,261,015	19.0	720,000	0.2	86,541,015	12,119.6
長期前受金戻入	20,974,104	4.6	20,383,527	4.7	590,577	102.9
雑 収 益	379,452	0.1	587,352	0.1	△ 207,900	64.6
消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	—
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
内 訳						
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	457,959,784	100.0	438,860,525	100.0	19,099,259	104.4

「費用」

科目	年度	令和 2 年度		令和 元 年度		比 較	
		金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	対前年度比 (%)
営業費用		437,481,518	97.3	447,197,715	99.1	△ 9,716,197	97.8
内訳	原水及び浄水費	187,455,259	41.7	197,625,680	43.8	△ 10,170,421	94.9
	配水及び給水費	23,199,486	5.2	22,605,698	5.0	593,788	102.6
	総 係 費	94,692,346	21.1	99,545,924	22.0	△ 4,853,578	95.1
	減価償却費	131,900,709	29.3	127,142,284	28.2	4,758,425	103.7
	資産減耗費	233,718	0.0	278,129	0.1	△ 44,411	84.0
	その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用		11,730,159	2.6	4,237,130	0.9	7,493,029	276.8
内訳	支払利息及び 企業債取扱諸費	3,837,053	0.8	4,237,130	0.9	△ 400,077	90.6
	雑 支 出	7,893,106	1.8	0	0.0	7,893,106	—
	消 費 税	0	0.0	0	0.0	0	—
特別損失		549,165	0.1	0	0.0	549,165	—
内訳	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益 修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他特別損失	549,165	0.1	0	0.0	549,165	—
合 計		449,760,842	100.0	451,434,845	100.0	△ 1,674,003	99.6

当年度の経営収支は、総収益457,959,784円に対して、総費用449,760,842円で、差し引き8,198,942円の純利益となっている。

なお、営業収益は349,280,260円で、前年度に比べ67,797,562円(16.3%)減少しており、減少の要因としては、水道使用料67,705,606円(16.4%)減少したことが考えられる。営業外収益は108,679,524円で、前年度に比べ86,896,821円(398.9%)増加しており、増加の要因としては、他会計補助金86,541,015円(12,019.6%)増加したことが考えられる。

一方、営業費用は437,481,518円で、前年度に比べ9,716,197円(2.2%)減少しており、減少の要因としては、原水及び浄水費が減少したことが考えられる。

営業外費用は11,730,159円で前年度に比べ7,493,029円(176.8%)増加しており、増加の要因としては、雑支出が増加したことが考えられる。

5 財政状況

資産・負債及び資本関係について、前年度と比較すると次のとおりである。

科目	年度		令和 2 年度		令和 元 年度		比 較	
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	対前年度比 (%)		
資 産	3,730,842,142	100.0	3,780,673,464	100.0	△ 49,831,322	98.7		
内 訳	固定資産	2,935,582,762	78.7	2,926,928,027	77.4	8,654,735	100.3	
	流動資産	795,259,380	21.3	853,745,437	22.6	△ 58,486,057	93.1	
負 債	949,276,773	25.4	1,017,881,037	26.9	△ 68,604,264	93.3		
内 訳	固定負債	182,310,192	4.9	207,535,536	5.5	△ 25,225,344	87.8	
	流動負債	137,233,957	3.6	205,300,773	5.4	△ 68,066,816	66.8	
	繰延収益	629,732,624	16.9	605,044,728	16.0	24,687,896	104.1	
資 本	2,781,565,369	74.6	2,762,792,427	73.1	18,772,942	100.7		
内 訳	資本金	1,862,189,035	49.9	1,862,189,035	49.3	0	100.0	
	剰余金	919,376,334	24.7	900,603,392	23.8	18,772,942	102.1	
負債・資本計	3,730,842,142	100.0	3,780,673,464	100.0	△ 49,831,322	98.7		

(1) 資産

当年度の資産総額は3,730,842,142円で、前年度に比べ49,831,322円（1.3%）減少している。

ア 固定資産

総額は2,935,582,762円で、前年度に比べ8,654,735円（0.3%）増加しており、増加の要因としては、構築物が21,068,877円（0.8%）増加したことが考えられる。

イ 流動資産

総額は795,259,380円で、前年度に比べ58,486,057円（6.9%）減少しており、減少の要因としては、現金・預金が71,982,078円（9.0%）減少したことが考えられる。

(2) 負債及び資本

当年度の負債及び資本総額は3,730,842,142円で、前年度に比べ49,831,322円（1.3%）減少している。

ア 固定負債

総額は182,310,192円で、前年度に比べ25,225,344円（12.2%）減少しており、減少の要因としては、次年度の企業債の償還分の25,225,344円を流動負債へ振替えたことによるものである。

イ 流動負債

総額は137,233,957円で、前年度に比べ68,066,816円（33.2%）減少しており、減少の要因としては、未払金が69,710,339円（42.5%）減少したことが考えられる。

ウ 繰延収益

総額は629,732,624円で、前年度に比べ24,687,896円（4.1%）増加しており、増加の要因としては、長期前受金が45,662,000円（4.2%）増加したことが考えられる。

エ 資本金

総額は1,862,189,035円で、前年度と同額である。

オ 剰余金

総額は919,376,334円で、前年度に比べ18,772,942円（2.1%）増加しており、増加の要因としては、資本剰余金の加入者分担金が10,574,000円（2.1%）増加、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金が8,198,942円（2.4%）増加したことが考えられる。

6 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動及び財務活動ごとに区分して表示するもので、当年度のキャッシュ・フロー計算書は次のページのとおりである。

令和2年度愛西市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年 4月 1日 から 令和3年 3月 31日まで)

科 目	金	単位：円 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は損失)		8,198,942
減価償却費		131,900,709
固定資産除却費		233,718
減損損失		0
引当金の増減額 (△は減少)		151,688
長期前受金戻入額		△ 20,974,104
受取利息及び受取配当金		△ 64,953
支払利息		3,837,053
有形固定資産売却損益 (△は益)		0
未収金の増減額 (△は増加)		763,977
未払金の増減額 (△は減少)		△ 21,358,239
たな卸資産の増減額 (△は増加)		77,090
その他流動資産の増減額 (△は増加)		0
その他流動負債の増減額 (△は減少)		1,345,348
小 計		104,111,229
利息及び配当金の受取額		64,953
利息の支払額		△ 3,837,053
業務活動によるキャッシュ・フロー		100,339,129
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 189,141,262
有形固定資産の売却による収入		0
有価証券の売却による収入		0
工事負担金等による収入		41,638,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 147,502,810
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入れによる収入		0
一時借入金の返済による支出		0
企業債による収入		0
企業債の償還による支出		△ 24,818,397
他会計借入金による収入		0
他会計借入金の返済による支出		0
他会計からの出資による収入		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 24,818,397
現金預金の増減額		△ 71,982,078
期首現金預金の残高		801,888,389
期末現金預金の残高		729,906,311

7 経営分析

(1) 自己資本構成比率

財政状態の長期的な安全性の見方として、その事業の資本構成がどのようになっているかが重要である。自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、自己資本構成比率は低くなる傾向にあるが、事業経営の安定化を図るためには、自己資本の造成が必要である。また、自己資本は負債と異なり原則として返済する必要のない資本であり、支払利息が発生しないことから自己資本による建設投資を行う方が資本費を抑える結果となる。

なお、自己資本のうち剰余金等の内部留保の構成率が高いほど資本構成の安全性が高いといえるが、例えば、起債の借入を抑制するために、建設投資の財源を料金を源泉とする利益剰余金に過度に求めているような場合においては、自己資本構成比率は高い数値となるものの世代間の負担の公平性が損なわれるといったことも考えられるため留意する必要がある。当年度は91.4%で、前年度(89.1%)と比較して2.3ポイント上昇している。

(2) 固定資産対長期資本比率

自己資本構成比率と同様、事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本（自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）及び長期借入金（固定負債））によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。

一般に、最も安全性を阻害するのは流動負債で固定資産を取得することで、この場合、当該比率は著しく高くなり、当座比率も低下するなど不良債務発生の原因となる。当年度は81.7%で、前年度(81.9%)と比較して0.2ポイント低下している。

(3) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は、100%以上であることが必要で、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

また、流動比率と関連する指標として当座比率があり、これは、流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金・預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標であり、事業体の支払能力をより厳密に計ることができる。これらの比率により支払能力を見る場合、単に数値の大小にとどまらず、その要因が流動資産（当座資産）の大小にあるのか、負債にあるのかを確かめることが大切である。

さらに、流動比率と当座比率の差は当座資産の割合の差を示すと同時に、貯蔵品の占める割合の差を示している。従って、両比率間の乖離が著しい場合は、貯蔵品（たな卸資産）を持ち過ぎていないか、貯蔵品管理の在り方を検討すべきである。当年度は579.5%で、前年度(415.9%)と比較して163.6ポイント上昇している。

(4) 当座比率

支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金等）の割合を示すものであり、短期債務に対する支払能力を表している。

当座比率により支払能力を見る場合、単に数値の大小にとどまらず、その要因が当座資産の大小にあるのか、流動負債の大小にあるのかを確かめることが大切である。当年度は 579.4%で、前年度（415.7%）と比較して163.7ポイント上昇している。

分析項目		算 式	令和 2 年度
(1)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{資本} + \text{負債}} \times 100$	91.4%
(2)	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	81.7%
(3)	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	579.5%
(4)	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	579.4%

8 むすび

以上が令和2年度愛西市水道事業会計決算審査に対する審査の概要である。

建設改良事業としては、根高町及び諏訪町地内他の下水道工事に伴う水道移設等工事、下大牧町地内を始めとする配水管布設替等工事、佐織中部浄水場の信号入出力装置等の設備更新工事を実施し、配水機能及び施設の充実・改善に努められた。また、新型コロナウイルス感染症対策事業として、上水道料金の基本料金免除を行い、その対象期間の基本料金相当分を一般会計から繰入れられ、住民負担の軽減が図られた。

水需要状況では、年間配水量が2,965,977 m^3 （対前年度比101.2%）、年間有収水量が2,680,310 m^3 （対前年度比102.9%）と増加している。これにより有収率は90.4%となり、前年度より1.5ポイント増加している。これは新型コロナウイルス感染症の影響により、自宅で過ごす時間が増え給水収益・水道使用料が増加したことによるものと考えられる。

有収率向上のためには漏水調査の実施と早期の修繕対策が不可欠であり、今後も管路及び施設を計画的に更新することで、水道施設の充実・強化に努められたい。

令和2年度においては黒字となったが、本市の水需要は、給水戸数の大幅な変化が見込めず、市民の節水意識の高まりや、節水機器の普及、給水人口の減少などに加え、配水管等水道施設の老朽化や耐震化への対応に多額の資金が必要となることを見込まれることから、中長期的な経営の基本計画である『愛西市水道事業経営戦略』に基づき、経営の効率化・健全化の状況や、課題等を的確に把握し、効率的で安定した経営に生かされるよう、なお一層健全な水道事業運営に取り組まれたい。

水道事業会計決算審査資料

目 次

水道事業会計

資料1	予 算 決 算 対 照 表	59
資料2	比 較 損 益 計 算 書	61
資料3	貸借対照表の構成・比較表	63
資料4	費 用 節 別 比 較 表	65

資料1

予算決算対照表

(税込み)

収 入						
科 目	予 算 額		決 算 額		令和2年度 予算執行率 (B)/(A) (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)		
収益的収入	497,745,000	100.0	(457,946,114) 492,897,274	100.0	99.0	96.2
営業収益	389,645,000	78.3	(349,280,260) 384,196,289	77.9	98.6	95.9
営業外収益	108,096,000	21.7	(108,665,854) 108,700,985	22.1	100.6	104.8
特別利益	4,000	0.0	0	0.0	0.0	0.0
資本的収入	56,047,000	100.0	(60,802,200) 61,859,600	100.0	110.4	136.3
分担金	9,226,000	16.5	(10,574,000) 11,631,400	18.8	126.1	189.0
工事負担金	46,821,000	83.5	50,228,200	81.2	107.3	120.2
補てん財源	153,864,000	100.0	117,604,870	100.0	76.4	62.0
過年度分損益 勘定留保資金	137,996,000	89.7	109,371,559	93.0	79.3	63.7
当年度分消費税及 び地方消費税資本 的収支調整額	15,868,000	10.3	8,233,311	7.0	51.9	49.5
減債積立金	0	0.0	0	0.0	—	—

上段()書は、仮受・仮払消費税及び地方消費税を含まない金額

(上水道事業)

支 出						
科 目	予 算 額		決 算 額		令 和 2 年 度 予 算 執 行 率 (B)/(A) (%)	令 和 元 年 度 予 算 執 行 率 (%)
	金 額 (A) (円)	構 成 比 (%)	金 額 (B) (円)	構 成 比 (%)		
収 益 的 支 出	517,134,000	100.0	(453,357,836) 476,222,725	100.0	92.1	93.3
営 業 費 用	494,990,000	95.7	(437,481,518) 460,310,417	96.7	93.0	95.1
営 業 外 費 用	19,255,000	3.7	15,327,153	3.2	79.6	53.9
特 別 損 失	889,000	0.2	(549,165) 585,155	0.1	65.8	0.0
予 備 費	2,000,000	0.4	0	0.0	0.0	0.0
資 本 的 支 出	209,911,000	100.0	(165,607,559) 179,464,470	100.0	85.5	75.2
建 設 改 良 費	185,092,000	88.2	(140,789,162) 154,646,073	86.2	83.6	72.1
企 業 債 償 還 金	24,819,000	11.8	24,818,397	13.8	100.0	100.0

資料2

比較損益計算書

(税抜き)

科 目	借		方		比較増減 (A)-(B) (円)	対前年度比 (A)/(B) (%)
	令和2年度		令和元年度			
	金額(A) (円)	構成比 (%)	金額(B) (円)	構成比 (%)		
営業費用	437,481,518	97.3	447,197,715	99.1	△ 9,716,197	97.8
原水及び浄水費	187,455,259	41.7	197,625,680	43.8	△ 10,170,421	94.9
配水及び給水費	23,199,486	5.2	22,605,698	5.0	593,788	102.6
総 係 費	94,692,346	21.0	99,545,924	22.0	△ 4,853,578	95.1
減価償却費	131,900,709	29.3	127,142,284	28.2	4,758,425	103.7
資産減耗費	233,718	0.1	278,129	0.1	△ 44,411	84.0
その他の営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	11,730,159	2.6	4,237,130	0.9	7,493,029	276.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	3,837,053	0.8	4,237,130	0.9	△ 400,077	90.6
雑 支 出	7,893,106	1.8	0	0.0	7,893,106	—
消 費 税	0	0.0	0	0.0	0	—
特別損失	549,165	0.1	0	0.0	549,165	—
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	549,165	0.1	0	0.0	549,165	—
計	449,760,842	100.0	451,434,845	100.0	△ 1,674,003	99.6
純 利 益	8,198,942	—	0	—	8,198,942	—
合 計	457,959,784	—	451,434,845	—	6,524,939	101.4

(上水道事業)

科 目	貸		方		比較増減 (A)-(B) (円)	対前年度比 (A)/(B) (%)
	令和2年度		令和元年度			
	金額(A) (円)	構成比 (%)	金額(B) (円)	構成比 (%)		
営業収益	349,280,260	76.3	417,077,822	95.0	△ 67,797,562	83.7
給水収益	345,279,368	75.4	412,984,974	94.1	△ 67,705,606	83.6
その他営業収益	4,000,892	0.9	4,092,848	0.9	△ 91,956	97.8
営業外収益	108,679,524	23.7	21,782,703	5.0	86,896,821	498.9
受取利息及び配当金	64,953	0.0	91,824	0.0	△ 26,871	70.7
他会計補助金	87,261,015	19.0	720,000	0.2	86,541,015	12119.6
長期前受金戻入	20,974,104	4.6	20,383,527	4.7	590,577	102.9
雑収益	379,452	0.1	587,352	0.1	△ 207,900	64.6
消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	—
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
計	457,959,784	100.0	438,860,525	100.0	19,099,259	104.4
純損失	0	—	12,574,320	—	△ 12,574,320	—
合計	457,959,784	—	451,434,845	—	6,524,939	101.4

資料3 貸借対照表の構成・比較表

科 目	借		方		比較増減 (A)-(B) (円)	対前年度比 (A)/(B) (%)
	令和 2 年度		令和 元 年度			
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)		
固 定 資 産	2,935,582,762	78.7	2,926,928,027	77.4	8,654,735	100.3
有 形 固 定 資 産	2,935,440,329	78.7	2,926,785,594	77.4	8,654,735	100.3
土 地	40,093,900	1.1	40,093,900	1.1	0	100.0
建 物	19,448,496	0.5	20,599,878	0.5	△ 1,151,382	94.4
構 築 物	2,580,645,591	69.2	2,559,576,714	67.7	21,068,877	100.8
機 械 及 び 装 置	292,033,498	7.8	304,213,040	8.1	△ 12,179,542	96.0
車 両 運 搬 具	2,009,718	0.1	1,409,286	0.0	600,432	142.6
工 具、器 具 及 び 備 品	1,209,126	0.0	892,776	0.0	316,350	135.4
建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	—
無 形 固 定 資 産	142,433	0.0	142,433	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	142,433	0.0	142,433	0.0	0	100.0
投 資 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
投 資 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	—
流 動 資 産	795,259,380	21.3	853,745,437	22.6	△ 58,486,057	93.1
現 金 ・ 預 金	729,906,311	19.5	801,888,389	21.2	△ 71,982,078	91.0
未 収 金	66,141,494	1.8	52,307,923	1.4	13,833,571	126.4
貸 倒 引 当 金	△ 968,170	0.0	△ 707,710	0.0	△ 260,460	136.8
有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	—
貯 蔵 品	179,745	0.0	256,835	0.0	△ 77,090	70.0
前 払 費 用	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	3,730,842,142	100.0	3,780,673,464	100.0	△ 49,831,322	98.7

貸 方							
科 目	令和 2 年度		令和 元 年度		比較増減 (A)-(B) (円)	対前年度比 (A)/(B) (%)	
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)			
固 定 負 債	182,310,192	4.8	207,535,536	5.5	△ 25,225,344	87.8	
企 業 債	177,010,192	4.7	202,235,536	5.4	△ 25,225,344	87.5	
建設改良に要する企業債	177,010,192	4.7	202,235,536	5.4	△ 25,225,344	87.5	
その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	—	
借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	—	
引 当 金	5,300,000	0.1	5,300,000	0.1	0	100.0	
退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	—	
修繕引当金	5,300,000	0.1	5,300,000	0.1	0	100.0	
特別修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—	
その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	—	
流 動 負 債	137,233,957	3.7	205,300,773	5.4	△ 68,066,816	66.8	
一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
企 業 債	25,225,344	0.7	24,818,397	0.7	406,947	101.6	
建設改良に要する企業債	25,225,344	0.7	24,818,397	0.7	406,947	101.6	
その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	—	
借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	—	
未 払 金	94,432,717	2.5	164,143,056	4.3	△ 69,710,339	57.5	
前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
引 当 金	4,115,228	0.1	4,224,000	0.1	△ 108,772	97.4	
退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	—	
賞与引当金	4,115,228	0.1	4,224,000	0.1	△ 108,772	97.4	
修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—	
特別修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—	
その他流動負債	13,460,668	0.4	12,115,320	0.3	1,345,348	111.1	
繰 延 収 益	629,732,624	16.9	605,044,728	16.0	24,687,896	104.1	
長 期 前 受 金	1,129,813,177	—	1,084,151,177	—	45,662,000	104.2	
長期前受金収益化累計額	△ 500,080,553	—	△ 479,106,449	—	△ 20,974,104	104.4	
負 債 合 計	949,276,773	25.4	1,017,881,037	26.9	△ 68,604,264	93.3	
資 本 金	1,862,189,035	49.9	1,862,189,035	49.3	0	100.0	
自 己 資 本 金	1,862,189,035	49.9	1,862,189,035	49.3	0	100.0	
固 有 資 本 金	34,119,696	0.9	34,119,696	0.9	0	100.0	
繰 入 資 本 金	91,251,749	2.4	91,251,749	2.4	0	100.0	
組 入 資 本 金	569,392,864	15.3	569,392,864	15.1	0	100.0	
出 資 金	1,167,424,726	31.3	1,167,424,726	30.9	0	100.0	
剰 余 金	919,376,334	24.7	900,603,392	23.8	18,772,942	102.1	
資 本 剰 余 金	509,649,000	13.7	499,075,000	13.2	10,574,000	102.1	
受贈財産評価額	3,630,000	0.1	3,630,000	0.1	0	100.0	
建設事業分担金	0	0.0	0	0.0	0	—	
加入者分担金	506,019,000	13.6	495,445,000	13.1	10,574,000	102.1	
利 益 剰 余 金	409,727,334	11.0	401,528,392	10.6	8,198,942	102.0	
減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
建設改良積立金	59,143,136	1.6	59,143,136	1.6	0	100.0	
当年度未処分利益剰余金	350,584,198	9.4	342,385,256	9.0	8,198,942	102.4	
資 本 合 計	2,781,565,369	74.6	2,762,792,427	73.1	18,772,942	100.7	
負 債 ・ 資 本 合 計	3,730,842,142	100.0	3,780,673,464	100.0	△ 49,831,322	98.7	

資料4

費用節別比較表

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減 (A)-(B) (円)	対前年度比 (A)/(B) (%)
	金額 (A) (円)	構成比 (%)	金額 (B) (円)	構成比 (%)		
人 件 費	69,602,474	15.5	64,531,143	14.3	5,071,331	107.9
直接人件費	50,353,763	11.2	45,145,042	10.0	5,208,721	111.5
給料	32,870,843	7.3	28,434,660	6.3	4,436,183	115.6
手当	17,482,920	3.9	16,710,382	3.7	772,538	104.6
間接人件費	19,248,711	4.3	19,386,101	4.3	△ 137,390	99.3
賞与引当金繰入額	4,115,228	0.9	4,224,000	0.9	△ 108,772	97.4
法定福利費	15,133,483	3.4	15,162,101	3.4	△ 28,618	99.8
物 件 費	234,027,612	52.0	253,334,498	56.1	△ 19,306,886	92.4
賃金	0	0.0	2,714,250	0.6	△ 2,714,250	—
旅費	117,084	0.0	87,885	0.0	29,199	133.2
報償費	26,000	0.0	0	0.0	26,000	—
被服費	0	0.0	0	0.0	0	—
備用品費	859,725	0.2	936,862	0.2	△ 77,137	91.8
燃料費	210,977	0.0	333,141	0.1	△ 122,164	63.3
光熱水費	15,000	0.0	0	0.0	15,000	—
印刷製本費	80,000	0.0	1,644,000	0.4	△ 1,564,000	4.9
通信運搬費	1,277,784	0.3	1,415,161	0.3	△ 137,377	90.3
委託料	15,570,115	3.5	28,524,709	6.3	△ 12,954,594	54.6
手数料	9,744,836	2.2	9,608,507	2.1	136,329	101.4
賃借料	8,275,320	1.8	1,723,010	0.4	6,552,310	480.3
修繕費	21,938,087	4.9	28,183,556	6.2	△ 6,245,469	77.8
動力費	13,944,448	3.1	15,078,281	3.3	△ 1,133,833	92.5
薬品費	1,341,900	0.3	1,178,100	0.3	163,800	113.9
研修費	0	0.0	4,630	0.0	△ 4,630	—
受水費	160,626,336	35.7	161,902,406	35.9	△ 1,276,070	99.2

(上水道事業)

科 目	令和 2 年度		令和 元 年度		比較増減 (A)-(B) (円)	対前年度比 (A)/(B) (%)
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)		
そ の 他	13,996,329	3.1	6,148,791	1.4	7,847,538	227.6
補償費	0	0.0	0	0.0	0	—
公課費	31,200	0.0	53,200	0.0	△ 22,000	58.6
負担金	154,940	0.0	1,144,740	0.3	△ 989,800	13.5
会費保険料	501,975	0.1	574,831	0.1	△ 72,856	87.3
雑費	28,890	0.0	28,890	0.0	0	100.0
企業債利息	3,837,053	0.9	4,237,130	1.0	△ 400,077	90.6
貸倒引当金繰入額	1,000,000	0.2	110,000	0.0	890,000	909.1
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	—
その他雑支出	7,893,106	1.8	0	0.0	7,893,106	—
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	549,165	0.1	0	0.0	549,165	—
留 保 資 金	132,134,427	29.4	127,420,413	28.2	4,714,014	103.7
有形固定資産減価償却費	131,900,709	29.4	127,142,284	28.2	4,758,425	103.7
建物減価償却費	1,151,382	0.3	1,151,382	0.3	0	100.0
構築物減価償却費	88,795,123	19.8	87,038,547	19.3	1,756,576	102.0
機械及び装置減価償却費	41,527,154	9.3	38,716,105	8.6	2,811,049	107.3
車両及び運搬具減価償却費	190,800	0.0	0	0.0	190,800	—
工具器具及び備品減価償却費	236,250	0.0	236,250	0.0	0	100.0
固定資産除却費	233,718	0.0	278,129	0.0	△ 44,411	84.0
建物除却費	0	0.0	0	0.0	0	—
構築物除却費	0	0.0	0	0.0	0	—
機械及び装置除却費	152,443	0.0	234,879	0.0	△ 82,436	64.9
車両及び運搬具除却費	81,275	0.0	43,250	0.0	38,025	—
工具器具及び備品除却費	0	0.0	0	0.0	0	—
たな卸資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
材料資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	449,760,842	100.0	451,434,845	100.0	△ 1,674,003	99.6

下 水 道 事 業 会 計

3愛西監第82号
令和3年8月5日

愛西市長 日永貴章 様

愛西市監査委員 戸谷静治

愛西市監査委員 高松幸雄

令和2年度愛西市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度愛西市下水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	67
第2	審 査 の 期 間	67
第3	審 査 の 方 法	67
第4	審 査 の 結 果	67
第5	決 算 の 概 要	68
1	業 務 の 実 績	68
2	事 業 の 状 況	68
3	予 算 執 行 状 況	69
4	経 営 状 況	71
5	財 政 状 況	73
6	資 金 の 状 況	74
7	経 営 分 析	76
8	む す び	78
	決 算 審 査 資 料	79

令和2年度愛西市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度愛西市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月30日から令和3年8月4日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算諸表が地方公営企業法に基づいて作成されているかを確認し、かつ、これらの書類が当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿・証拠書類及び主管課長等から提出された資料と照合し、併せて関係職員からの説明を聴取し審査を実施した。

また、経済性の発揮、公共の福祉増進という公営企業経営の基本原則に則って経営されているか否かを確認した。

第4 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿証拠書類と符合し、その内容も正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

第5 決算の概要

1 業務の実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

区 分	年 度		対前年度比	
	令和2年度	令和元年度	増減(△)	(%)
行政区域内人口	62,426 人	62,849 人	△ 423 人	99.3
排水区域内人口	38,280 人	37,009 人	1,271 人	103.4
普及率	61.3 %	58.9 %	2.4 ポイント	104.1
水洗化人口	28,077 人	27,334 人	743 人	102.7
水洗化率	73.3 %	73.9 %	△ 0.6 ポイント	99.2
年間排出量	2,636,233 m ³	2,474,334 m ³	161,899 m ³	106.5
年間有収水量	2,454,053 m ³	2,372,803 m ³	81,250 m ³	103.4
有収水量(1月平均)	204,504 m ³	197,734 m ³	6,771 m ³	103.4
有収水量(1日平均)	6,723 m ³	6,483 m ³	240 m ³	103.7
有収率	93.1 %	95.9 %	△ 2.8 ポイント	97.1

本年度の排水区域内人口は38,280人、水洗化人口は28,077人で、前年度に比べ排水区域内人口は1,271人(3.4%)増加し、水洗化人口は743人(2.7%)増加している。年間排出量は2,636,233m³、年間有収水量は2,454,053m³で、前年度に比べ年間排出量は161,899m³(6.5%)増加し、年間有収水量は81,250m³(3.4%)増加している。有収率は93.1%で、前年度に比べ2.8ポイント低下している。

2 事業の状況

建設改良事業のうち主なものは、下水道施設整備として佐屋第3・16-1・16-2処理分区、諏訪処理分区及び根高処理分区の管渠の面整備、農業集落排水施設の機能強化対策工事として、西保地区のマンホールの真空弁ユニット更新である。

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	予算額に比べ決算額の増減 (B) - (A) (円)	収入率 (B) / (A) (%)
下水道事業収益	1,912,516,000	1,961,791,008	49,275,008	102.6
内 営 業 収 益	381,451,000	425,781,183	44,330,183	111.6
内 営 業 外 収 益	1,525,565,000	1,536,009,825	10,444,825	100.7
内 基 金 取 崩 収 入	5,500,000	0	△ 5,500,000	0.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の決算額は1,961,791,008円となり、予算額に対する収入率は102.6%である。

なお、収益的収入の主なものは、営業収益において農業集落排水使用料208,945,789円及び公共下水道使用料176,917,453円であり、営業外収益において他会計補助金676,719,000円及び長期前受県補助金戻入429,997,267円である。

イ 支 出

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	不 用 額 (A) - (B) (円)	執行率 (B) / (A) (%)
下水道事業費用	1,870,100,000	1,770,831,615	99,268,385	94.7
内 営 業 費 用	1,703,411,000	1,617,465,164	85,945,836	95.0
内 営 業 外 費 用	163,372,000	153,115,187	10,256,813	93.7
内 特 別 損 失	1,578,000	251,264	1,326,736	15.9
内 予 備 費	1,739,000	0	1,739,000	0.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

一方、収益的支出の決算額は、1,770,831,615円で、予算額に対する執行率は94.7%で不用額は99,268,385円となっている。

なお、収益的支出の主なものは、営業費用において、有形固定資産減価償却費1,112,953,320円であり、営業外費用において企業債利息153,091,281円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	予算額に比べ決算額の増減 (B) - (A) (円)	収入率 (B) / (A) (%)	
資 本 的 収 入	1,906,310,000	1,551,142,716	△ 355,167,284	81.4	
内 訳	企 業 債	1,046,400,000	781,700,000	△ 264,700,000	74.7
	他 会 計 補 助 金	48,917,000	47,385,000	△ 1,532,000	96.9
	補 助 金	528,995,000	523,633,216	△ 5,361,784	99.0
	負担金及び分担金	70,286,000	68,424,500	△ 1,861,500	97.4
	基金取崩収入	211,712,000	130,000,000	△ 81,712,000	61.4

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の決算額は1,551,142,716円、予算額に対する収入率は81.4%で、予算額に対して355,167,284円の収入減となっている。

なお、資本的収入の主なものは、企業債において公共下水道事業債736,300,000円、補助金において社会資本整備総合交付金440,000,000円である。

イ 支 出

区 分	予算額 (A) (円)	決算額 (B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (A) - (B) (円)	執行率 (B) / (A) (%)	
資 本 的 支 出	2,278,829,000	2,000,475,309	0	278,353,691	87.8	
内 訳	建 設 改 良 費	1,781,091,000	1,504,037,249	0	277,053,751	84.4
	企 業 債 償 還 金	489,407,000	489,404,060	0	2,940	100.0
	基金繰入支出	8,331,000	7,034,000	0	1,297,000	84.4

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出の決算額は2,000,475,309円となり、予算額に対する執行率は87.8%で、不用額は278,353,691円となっている。

なお、資本的支出の主なものは、建設改良費において工事請負費1,104,456,540円、企業債償還金において農業集落排水事業債元金償還金269,410,511円、下水道事業債元金償還金212,677,107円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額449,332,593円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額56,824,516円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,876,410円、引継金182,889,458円及び過年度分損益勘定留保資金203,742,209円で補てんされている。

4 経営状況

当年度の経営収支の状況は、次のとおりである。

項目 年度	総 収 益		総 費 用		利益・損失 (△)	
	金 額 (円)	対前年度比 (%)	金 額 (円)	対前年度比 (%)	金 額 (円)	対前年度比 (%)
令和 2 年度	1,854,978,670	101.4	1,738,044,809	100.2	116,933,861	122.4
令和 元 年度	1,829,555,379	—	1,734,013,997	—	95,541,382	—

当年度の収益及び費用の状況並びに最近2年間の比較は、次のとおりである。

「収 益」 年度		令和 2 年度		令和 元 年度		比 較	
科目		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	対前年度比 (%)
営業収益		387,117,444	20.9	366,224,712	20.0	20,892,732	105.7
内 訳	公共下水道 使用料	160,838,869	8.7	143,557,655	7.8	17,281,214	112.0
	農業集落排水 使用料	197,657,315	10.7	194,850,112	10.7	2,807,203	101.4
	コミュニティ・ プラント使用料	28,194,260	1.5	27,649,945	1.5	544,315	102.0
	そ の 他 営業収益	427,000	0.0	167,000	0.0	260,000	255.7
営業外収益		1,467,861,226	79.1	1,463,330,667	80.0	4,530,559	100.3
内 訳	受取利息及び 配 当 金	7,041,252	0.4	8,062,070	0.4	△ 1,020,818	87.3
	他会計補助金	676,719,000	36.5	660,595,000	36.1	16,124,000	102.4
	長期前受金入	781,362,033	42.1	776,135,922	42.4	5,226,111	100.7
	雑 収 益	2,738,941	0.1	2,942,675	0.2	△ 203,734	93.1
	補 助 金	0	0.0	15,595,000	0.9	△ 15,595,000	0.0
合 計		1,854,978,670	100.0	1,829,555,379	100.0	25,423,291	101.4

「費用」

年度 科目		令和 2 年度		令和 元 年度		比 較	
		金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	対前年度比 (%)
営業費用		1,580,631,108	91.0	1,559,154,430	89.9	21,476,678	101.4
内 訳	管渠費	1,530,000	0.1	2,087,810	0.1	△ 557,810	73.3
	処理場費	230,408,722	13.3	228,894,705	13.2	1,514,017	100.7
	業務費	20,934,494	1.2	21,058,012	1.2	△ 123,518	99.4
	総係費	76,439,645	4.4	90,722,836	5.2	△ 14,283,191	84.3
	流域下水道 維持管理費 負担金	107,176,685	6.2	101,545,716	5.9	5,630,969	105.5
	減価償却費	1,144,141,562	65.8	1,114,845,351	64.3	29,296,211	102.6
	資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用		157,162,437	9.0	170,397,614	9.8	△ 13,235,177	92.2
内 訳	支払利息及 び企業債取 扱諸費	153,091,281	8.8	161,091,618	9.3	△ 8,000,337	95.0
	雑支出	4,071,156	0.2	9,305,996	0.5	△ 5,234,840	43.7
特別損失		251,264	0.0	4,461,953	0.3	△ 4,210,689	5.6
内 訳	その他特 別損失	251,264	0.0	4,461,953	0.3	△ 4,210,689	5.6
合 計		1,738,044,809	100.0	1,734,013,997	100.0	4,030,812	100.2

当年度の経営収支は、総収益1,854,978,670円に対して、総費用1,738,044,809円で、差し引き116,933,861円の純利益となっている。

なお、営業収益は387,117,444円で、前年度に比べ20,892,732円(5.7%)増加しており、増加の要因としては、公共下水道使用料17,281,214円(12.0%)増加したことが考えられる。営業外収益は1,467,861,226円で、前年度に比べ4,530,559円(0.3%)増加しており、増加の要因としては、他会計補助金16,124,000円(2.4%)及び長期前受金戻入5,226,111円(0.7%)増加したことが考えられる。

一方、営業費用は1,580,631,108円で、前年度に比べ21,476,678円(1.4%)増加しており、増加の要因としては、原価償却費が増加したことが考えられる。営業外費用は157,162,437円で、前年度に比べ13,235,177円(7.8%)減少しており、減少の要因としては、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことが考えられる。

5 財政状況

資産・負債及び資本関係について、前年度と比較すると次のとおりである。

科目	令和 2 年度		令和 元 年度		比 較		
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	対前年度比 (%)	
資 産	31,845,473,676	100.0	31,619,259,237	100.0	226,214,439	100.7	
内 訳	固定資産	30,944,418,765	97.2	30,828,137,845	97.5	116,280,920	100.4
	流動資産	901,054,911	2.8	791,121,392	2.5	109,933,519	113.9
負 債	28,278,248,675	88.8	28,170,780,097	89.1	107,468,578	100.4	
内 訳	固定負債	10,544,192,479	33.1	10,279,974,244	32.5	264,218,235	102.6
	流動負債	635,482,834	2.0	601,877,939	1.9	33,604,895	105.6
	繰延収益	17,098,573,362	53.7	17,288,927,914	54.7	△ 190,354,552	98.9
資 本	3,567,225,001	11.2	3,448,479,140	10.9	118,745,861	103.4	
内 訳	資本金	3,116,792,380	9.8	3,116,792,380	9.9	0	100.0
	剰余金	450,432,621	1.4	331,686,760	1.0	118,745,861	135.8
負債・資本計	31,845,473,676	100.0	31,619,259,237	100.0	226,214,439	100.7	

(1) 資産

当年度の資産総額は31,845,473,676円で、前年度に比べ226,214,439円（0.7%）増加している。

ア 固定資産

総額は30,944,418,765円で、前年度に比べ116,280,920円（0.4%）増加しており、増加の要因としては、構築物が500,877,543円（0.2%）増加したことが考えられる。

イ 流動資産

総額は901,054,911円で、前年度に比べ109,933,519円（13.9%）増加しており、増加の要因としては、現金預金が173,916,824円（28.7%）増加したことが考えられる。

(2) 負債及び資本

当年度の負債及び資本総額は31,845,473,676円で、前年度に比べ226,214,439円（0.7%）増加している。

ア 固定負債

総額は10,544,192,479円で、前年度に比べ264,218,235円（2.6%）増加しており、増加の要因としては、企業債で財政融資資金781,700,000円の借入をしたことが考えられる。

イ 流動負債

総額は635,482,834円で、前年度に比べ33,604,895円（5.6%）増加しており、増加の要因としては、建設改良等の企業債が28,077,705円（5.7%）増加したことが考えられる。

ウ 繰延収益

総額は17,098,573,362円で、前年度に比べ190,354,552円（1.1%）減少となっている。

エ 資本金

総額は3,116,792,380円で、前年度と同額である。

オ 剰余金

総額は450,432,621円で、前年度に比べ118,745,861円（35.8%）増加しており、増加の要因としては、建設改良積立金95,540,000円によることが考えられる。

6 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動及び財務活動ごとに区分して表示するもので、当年度のキャッシュ・フロー計算書は次のページのとおりである。

令和2年度愛西市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	単 位 : 円 金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は損失)	116,933,861
減価償却費	1,144,141,562
固定資産除却費	0
引当金の増減額 (△は減少)	214,148
長期前受金戻入額	△ 781,362,033
受取利息及び受取配当金	△ 7,041,252
支払利息	153,091,281
未収金の増減額 (△は増加)	63,367,553
前払金・立替金の増減額	△ 124,818
未払金の増減額 (△は減少)	6,184,646
預り金の増減額	△ 136,334
小計	695,268,614
利息及び配当金の受取額	7,041,252
利息の支払額	△ 153,091,281
業務活動によるキャッシュ・フロー	549,218,585
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,355,679,867
無形固定資産の取得による支出	△ 23,332,021
国庫補助金等による収入	523,633,216
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	48,917,000
長期前受金により支出	△ 52,581,629
負担金及び分担金による収入	68,479,600
その他投資活動による支出	△ 22,034,000
その他投資活動による収入	145,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 667,597,701
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	781,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 489,404,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	292,295,940
資金増加額 (又は減少額)	173,916,824
資金期首残高	605,851,008
資金期末残高	779,767,832

7 経営分析

(1) 自己資本構成比率

財政状態の長期的な安全性の見方として、その事業の資本構成がどのようになっているかが重要である。自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、下水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、自己資本構成比率は低くなる傾向にあるが、事業経営の安定化を図るためには、自己資本の造成が必要である。また、自己資本は負債と異なり原則として返済する必要のない資本であり、支払利息が発生しないことから自己資本による建設投資を行う方が資本費を抑える結果となる。

なお、自己資本のうち剰余金等の内部留保の構成率が高いほど資本構成の安全性が高いといえるが、例えば、起債の借入を抑制するために、建設投資の財源を料金を源泉とする利益剰余金に過度に求めているような場合においては、自己資本構成比率は高い数値となるものの世代間の負担の公平性が損なわれるといったことも考えられるため留意する必要がある。当年度は64.9%で、前年度(65.6%)と比較して0.7ポイント下降している。

(2) 固定資産対長期資本比率

自己資本構成比率と同様、事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本（自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）及び長期借入金（固定負債））によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。

一般に、最も安全性を阻害するのは流動負債で固定資産を取得することで、この場合、当該比率は著しく高くなり、当座比率も低下するなど不良債務発生の原因となる。当年度は99.1%で、前年度(99.4%)と比較して0.3ポイント下降している。

(3) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は、100%以上であることが必要で、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

また、流動比率と関連する指標として当座比率があり、これは、流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金・預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標であり、事業体の支払能力をより厳密に計ることができる。これらの比率により支払能力を見る場合、単に数値の大小にとどまらず、その要因が流動資産（当座資産）の大小にあるのか、負債にあるのかを確かめることが大切である。

さらに、流動比率と当座比率の差は当座資産の割合の差を示すと同時に、貯蔵品の占める割合の差を示している。従って、両比率間の乖離が著しい場合は、貯蔵品（たな卸資産）を持ち過ぎていないか、貯蔵品管理の在り方を検討すべきである。当年度は141.8%で、前年度(131.4%)と比較して10.4ポイント上昇している。

(4) 当座比率

支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金等）の割合を示すものであり、短期債務に対する支払能力を表している。

当座比率により支払能力を見る場合、単に数値の大小にとどまらず、その要因が当座資産の大小にあるのか、流動負債の大小にあるのかを確かめることが大切である。当年度は 141.8%で、前年度（131.4%）と比較して10.4ポイント上昇している。

分析項目		算 式	令和 2年度
(1)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{資本} + \text{負債}} \times 100$	64.9%
(2)	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	99.1%
(3)	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	141.8%
(4)	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	141.8%

8 むすび

以上が令和2年度愛西市下水道事業会計決算審査に対する審査の概要である。

公共下水道事業については、佐屋地域の3つの処理分区、諏訪処理分区及び根高処理分区の23.4haについて管渠の面整備を実施したことにより、処理区域面積の増加が図られ、本年度末現在の整備面積が405.0haとなった。

また、農業集落排水事業については、平成26年度から開始された西保地区の機能強化対策工事において、全マンホール数207箇所の内、21箇所の真空弁ユニット更新が実施され事業完了となった。また、本部田・東條地区の機能強化対策工事に向けた計画調査業務も実施されたとのことだが、今後も事業運営の効率化や健全を図りながら、下水道未普及地域の整備や適切な維持管理に努められたい。

排水区域内人口については38,280人（対前年比103.4%）、水洗化人口については28,077人（対前年比102.7%）となり、普及率については61.3%で前年度より2.4ポイント増加したものの、水洗化率は73.3%と前年度より0.6ポイント減少している。

公共下水道は、市民の生活環境を守るとともに、都市機能を支える重要なライフラインであることから、今後予想される大規模な地震時でも、適切に汚水を排除、処理する必要があるため、十分な耐震対策を講じていく必要があると考える。

しかし、下水道事業は整備途上であり、これまで多額の企業債を財源に進めてきたところである。今後は、供用区域の拡大により下水道普及率の向上は見込まれるものの、整備工事等に引き続き多額の資本投下が必要となることが見込まれ、これらに伴う企業債の元利償還金、維持管理費等の費用の増加も懸念される。これらのことに鑑みれば、下水道事業を取り巻く経営環境は、今後も厳しい状況が続くといわざるを得ない。

将来にわたり、安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である『愛西市下水道事業経営戦略』に基づき、経営の効率化・健全化の状況や課題等を的確に把握し、効率的で安定した経営に生かされるよう、なお一層健全な下水道事業運営に取り組まれたい。

下水道事業會計決算審査資料

目 次

下水道事業会計

資料1	予 算 決 算 対 照 表	79
資料2	比 較 損 益 計 算 書	81
資料3	貸借対照表の構成・比較表	83
資料4	費 用 節 別 比 較 表	85

資料1

予算決算対照表

(税込み)

科 目	収		入		令和2年度 予算執行率 (B)/(A) (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
	予 算 額		決 算 額			
	金 額 (A) (円)	構 成 比 (%)	金 額 (B) (円)	構 成 比 (%)		
収 益 的 収 入	1,912,516,000	100.0	(1,923,120,756) 1,961,791,008	100.0	102.6	102.5
営 業 収 益	381,451,000	19.9	(387,117,444) 425,781,183	21.7	111.6	106.7
営 業 外 収 益	1,525,565,000	79.8	(1,536,003,312) 1,536,009,825	78.3	100.7	101.4
基 金 取 崩 収 入	5,500,000	0.3	(0) 0	0.0	0.0	—
資 本 的 収 入	1,906,310,000	100.0	1,551,142,716	100.0	81.4	77.1
企 業 債	1,046,400,000	54.9	781,700,000	50.4	74.7	62.8
他 会 計 補 助 金	48,917,000	2.6	47,385,000	3.0	96.9	100.0
補 助 金	528,995,000	27.7	523,633,216	33.8	99.0	92.8
_{只但並及ひ刀但 金}	70,286,000	3.7	68,424,500	4.4	97.4	97.3
基 金 取 崩 収 入	211,712,000	11.1	130,000,000	8.4	61.4	84.4
補 て ん 財 源	372,519,000	100.0	449,332,593	100.0	120.6	—
過 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	0	0.0	56,824,516	12.7	—	—
当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	129,134,000	34.7	5,876,410	1.3	4.6	—
引 継 金	0	0.0	182,889,458	40.7	—	—
過 年 度 分 損 益 勘 定 金 留 保 資 金	0	0.0	203,742,209	45.3	—	—
当 年 度 分 損 益 勘 定 金 留 保 資 金	243,385,000	65.3	0	0.0	0.0	—

上段 () 書は、仮受・仮払消費税及び地方消費税を含まない金額

(下水道事業)

支		出				
科 目	予 算 額		決 算 額		令和 2 年度 予 算 執 行 率 (B)/(A) (%)	令和 元 年度 予 算 執 行 率 (%)
	金 額 (A) (円)	構 成 比 (%)	金 額 (B) (円)	構 成 比 (%)		
収 益 的 支 出	1,870,100,000	100.0	(1,733,995,715) 1,770,831,615	100.0	94.7	95.2
営 業 費 用	1,703,411,000	91.1	(1,580,631,108) 1,617,465,164	91.3	95.0	95.2
営 業 外 費 用	163,372,000	8.7	(153,113,343) 153,115,187	8.7	93.7	95.7
特 別 損 失	1,578,000	0.1	251,264	0.0	15.9	96.6
予 備 費	1,739,000	0.1	0	0.0	0.0	0.0
資 本 的 支 出	2,278,829,000	100.0	(1,875,449,948) 2,000,475,309	100.0	87.8	80.2
建 設 改 良 費	1,781,091,000	78.1	(1,379,011,888) 1,504,037,249	75.2	84.4	75.1
企 業 債 償 還 金	489,407,000	21.5	489,404,060	24.5	100.0	100.0
基 金 繰 入 支 出	8,331,000	0.4	7,034,000	0.3	84.4	97.3

資料2

比較損益計算書

(税抜き)

科 目	借		方		比較増減 (A)-(B) (円)	対前年度比 (A)/(B) (%)
	令和2年度		令和元年度			
	金額(A) (円)	構成比 (%)	金額(B) (円)	構成比 (%)		
営業費用	1,580,631,108	91.0	1,559,154,430	89.9	21,476,678	101.4
管 渠 費	1,530,000	0.1	2,087,810	0.1	△ 557,810	73.3
処 理 場 費	230,408,722	13.3	228,894,705	13.2	1,514,017	100.7
業 務 費	20,934,494	1.2	21,058,012	1.2	△ 123,518	99.4
総 係 費	76,439,645	4.4	90,722,836	5.2	△ 14,283,191	84.3
流域下水道維持 管理費負担金	107,176,685	6.2	101,545,716	5.9	5,630,969	105.5
減価償却費	1,144,141,562	65.8	1,114,845,351	64.3	29,296,211	102.6
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	157,162,437	9.0	170,397,614	9.8	△ 13,235,177	92.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	153,091,281	8.8	161,091,618	9.3	△ 8,000,337	95.0
雑 支 出	4,071,156	0.2	9,305,996	0.5	△ 5,234,840	43.7
特別損失	251,264	0.0	4,461,953	0.3	△ 4,210,689	5.6
その他特別損失	251,264	0.0	4,461,953	0.3	△ 4,210,689	5.6
計	1,738,044,809	100.0	1,734,013,997	100.0	4,030,812	100.2
純利益	116,933,861	—	95,541,382	—	21,392,479	122.4
合計	1,854,978,670	—	1,829,555,379	—	25,423,291	101.4

(下水道事業)

貸 方						
科 目	令和 2 年度		令和 元 年度		比較増減 (A)-(B) (円)	対前年度比 (A)/(B) (%)
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)		
営 業 収 益	387,117,444	20.9	366,224,712	20.0	20,892,732	105.7
公 共 下 水 道 使 用 料	160,838,869	8.7	143,557,655	7.8	17,281,214	112.0
農 業 集 落 排 水 使 用 料	197,657,315	10.7	194,850,112	10.7	2,807,203	101.4
コ ミ ュ ニ テ イ ・ プ ラ ン ト 使 用 料	28,194,260	1.5	27,649,945	1.5	544,315	102.0
そ の 他 営 業 収 益	427,000	0.0	167,000	0.0	260,000	255.7
営 業 外 収 益	1,467,861,226	79.1	1,463,330,667	80.0	4,530,559	100.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,041,252	0.4	8,062,070	0.4	△ 1,020,818	87.3
他 会 計 補 助 金	676,719,000	36.5	660,595,000	36.1	16,124,000	102.4
長 期 前 受 金 戻 入	781,362,033	42.1	776,135,922	42.4	5,226,111	100.7
雑 収 益	2,738,941	0.1	2,942,675	0.2	△ 203,734	93.1
補 助 金	0	0.0	15,595,000	0.9	△ 15,595,000	—
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
固 定 資 産 売 却 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
計	1,854,978,670	100.0	1,829,555,379	100.0	25,423,291	101.4
純 損 失	0	—	0	—	0	—
合 計	1,854,978,670	—	1,829,555,379	—	25,423,291	101.4

資料3

貸借対照表の構成・比較表

科 目	借		方		比較増減 (A)-(B) (円)	対前年度比 (A)/(B) (%)
	令和2年度		令和元年度			
	金額(A) (円)	構成比 (%)	金額(B) (円)	構成比 (%)		
固 定 資 産	30,944,418,765	97.2	30,828,137,845	97.5	116,280,920	100.4
有形固定資産	28,851,791,257	90.6	28,604,688,116	90.5	247,103,141	100.9
土地	800,810,097	2.5	800,810,097	2.5	0	100.0
建物	1,203,056,114	3.8	1,256,041,193	4.0	△ 52,985,079	95.8
構築物	26,111,013,386	82.0	25,610,135,843	81.0	500,877,543	102.0
機械及び装置	736,335,986	2.3	936,988,593	3.0	△ 200,652,607	78.6
車両運搬具	15,788	0.0	86,834	0.0	△ 71,046	18.2
工具、器具及び備品	559,886	0.0	625,556	0.0	△ 65,670	89.5
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	—
無形固定資産	984,616,424	3.1	992,472,645	3.1	△ 7,856,221	99.2
施設利用権	979,572,424	3.1	985,595,985	3.1	△ 6,023,561	99.4
電話加入権	1,476,000	0.0	1,476,000	0.0	0	100.0
その他無形 固定資産	3,568,000	0.0	5,400,660	0.0	△ 1,832,660	66.1
投資その他資産	1,108,011,084	3.5	1,230,977,084	3.9	△ 122,966,000	90.0
基金	1,108,011,084	3.5	1,230,977,084	3.9	△ 122,966,000	90.0
流 動 資 産	901,054,911	2.8	791,121,392	2.5	109,933,519	113.9
現金・預金	779,767,832	2.4	605,851,008	1.9	173,916,824	128.7
未 収 金	121,957,781	0.4	185,270,384	0.6	△ 63,312,603	65.8
未収金貸倒引当金	△ 795,520	0.0	△ 50,000	0.0	△ 745,520	1591.0
前 金 払	14,300	0.0	0	0.0	14,300	—
その他流動資産	110,518	0.0	0	0.0	110,518	—
資 産 合 計	31,845,473,676	100.0	31,619,259,237	100.0	226,214,439	100.7

貸 方							
科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減 (A)-(B) (円)	対前年度比 (A)/(B) (%)	
	金額 (A) (円)	構成比 (%)	金額 (B) (円)	構成比 (%)			
固 定 負 債	10,544,192,479	33.1	10,279,974,244	32.5	264,218,235	102.6	
企 業 債	10,544,192,479	33.1	10,279,974,244	32.5	264,218,235	102.6	
建設改良費等の企業債	10,544,192,479	33.1	10,279,974,244	32.5	264,218,235	102.6	
その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	—	
流 動 負 債	635,482,834	2.0	601,877,939	1.9	33,604,895	105.6	
一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
企 業 債	517,481,765	1.6	489,404,060	1.5	28,077,705	105.7	
建設改良費等の企業債	517,481,765	1.6	489,404,060	1.5	28,077,705	105.7	
その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	—	
未 払 金	111,423,000	0.4	105,238,354	0.4	6,184,646	105.9	
引 当 金	6,450,271	0.0	6,981,643	0.0	△ 531,372	92.4	
退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	—	
賞与引当金	6,450,271	0.0	6,981,643	0.0	△ 531,372	92.4	
その他流動負債	127,798	0.0	253,882	0.0	△ 126,084	50.3	
預 り 金	17,280	0.0	253,882	0.0	△ 236,602	6.8	
その他流動負債	110,518	0.0	0	0.0	110,518	—	
繰 延 収 益	17,098,573,362	53.7	17,288,927,914	54.7	△ 190,354,552	98.9	
長期前受金	18,656,071,317	—	18,065,063,836	—	591,007,481	103.3	
長期前受金収益化累計額	△ 1,557,497,955	—	△ 776,135,922	—	△ 781,362,033	200.7	
負 債 合 計	28,278,248,675	88.8	28,170,780,097	89.1	107,468,578	100.4	
資 本 金	3,116,792,380	9.8	3,116,792,380	9.9	0	100.0	
自 己 資 本 金	3,116,792,380	9.8	3,116,792,380	9.9	0	100.0	
固 有 資 本 金	3,116,792,380	9.8	3,116,792,380	9.9	0	100.0	
繰 入 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
剰 余 金	450,432,621	1.4	331,686,760	1.0	118,745,861	135.8	
資 本 剰 余 金	237,957,378	0.7	236,145,378	0.7	1,812,000	100.8	
受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	—	
補 助 金	233,992,378	0.7	233,992,378	0.7	0	100.0	
その他資本剰余金	3,965,000	0.0	2,153,000	0.0	1,812,000	184.2	
利 益 剰 余 金	212,475,243	0.7	95,541,382	0.3	116,933,861	222.4	
減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
建設改良積立金	95,540,000	0.3	0	0.0	95,540,000	—	
利 益 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
当年度未処分利益剰余金	116,935,243	0.4	95,541,382	0.3	21,393,861	122.4	
資 本 合 計	3,567,225,001	11.2	3,448,479,140	10.9	118,745,861	103.4	
負 債 ・ 資 本 合 計	31,845,473,676	100.0	31,619,259,237	100.0	226,214,439	100.7	

資料4

費用節別比較表

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減 (A)-(B) (円)	対前年度比 (A)/(B) (%)
	金額 (A) (円)	構成比 (%)	金額 (B) (円)	構成比 (%)		
人 件 費	61,329,482	3.9	70,046,042	4.5	△ 8,716,560	87.6
直接人件費	43,775,938	2.8	50,106,319	3.2	△ 6,330,381	87.4
給料	26,598,000	1.7	30,282,346	1.9	△ 3,684,346	87.8
手当	17,177,938	1.1	19,823,973	1.3	△ 2,646,035	86.7
間接人件費	17,553,544	1.1	19,939,723	1.3	△ 2,386,179	88.0
賞与引当金繰入額	3,531,064	0.2	4,021,572	0.3	△ 490,508	87.8
法定福利費	14,022,480	0.9	15,918,151	1.0	△ 1,895,671	88.1
物 件 費	261,305,238	16.5	270,021,915	17.3	△ 8,716,677	96.8
旅費	26,699	0.0	162,916	0.0	△ 136,217	16.4
備用品費	924,085	0.1	570,827	0.0	353,258	161.9
光熱水費	60,438,753	3.8	62,659,764	4.0	△ 2,221,011	96.5
燃料費	162,284	0.0	234,462	0.0	△ 72,178	69.2
印刷製本費	1,145,320	0.1	2,048,600	0.1	△ 903,280	55.9
修繕費	38,814,140	2.5	36,772,955	2.4	2,041,185	105.6
通信運搬費	3,788,934	0.2	3,691,400	0.2	97,534	102.6
手数料	10,284,664	0.6	10,199,576	0.7	85,088	100.8
使用料	857,792	0.1	854,624	0.1		
委託料	144,124,522	9.1	152,076,198	9.8	△ 7,951,676	94.8
賃借料	738,045	0.0	750,593	0.0	△ 12,548	98.3

(上水道事業)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減 (A)-(B) (円)	対前年度比 (A)/(B) (%)
	金額(A) (円)	構成比 (%)	金額(B) (円)	構成比 (%)		
そ の 他	113,854,826	7.2	104,241,122	6.7	9,613,704	109.2
負 担 金	5,031,145	0.3	1,398,522	0.1	3,632,623	359.7
会 費 保 険 料	389,015	0.0	469,929	0.0	△ 80,914	82.8
公 課 費	0	0.0	29,600	0.0	△ 29,600	—
補 助 交 付 金	300,525	0.0	304,611	0.0	△ 4,086	98.7
研 修 費	205,456	0.0	442,744	0.0	△ 237,288	46.4
貸倒引当金繰入額	752,000	0.0	50,000	0.0	702,000	1504.0
下水道維持管理費負担金	107,176,685	6.8	101,545,716	6.6	5,630,969	105.5
留 保 資 金	1,144,141,562	72.4	1,114,845,351	71.5	29,296,211	102.6
有形固定資産減価償却費	1,112,953,320	70.4	1,084,149,717	69.5	28,803,603	102.7
建物減価償却費	52,985,079	3.4	52,985,079	3.4	0	100.0
構築物減価償却費	751,137,833	47.5	724,942,259	46.5	26,195,574	103.6
機械及び装置減価償却費	308,693,692	19.5	306,085,663	19.6	2,608,029	100.9
車両及び運搬具減価償却費	71,046	0.0	71,046	0.0	0	100.0
工具器具及び備品減価償却費	65,670	0.0	65,670	0.0	0	100.0
無形固定資産減価償却費	31,188,242	2.0	30,695,634	2.0	492,608	101.6
施設利権減価償却費	29,355,582	1.9	28,862,974	1.9	492,608	101.7
その他無形固定資産	1,832,660	0.1	1,832,660	0.1	0	100.0
資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.0	0	—
固定資産除却費	0	0.0	0	0.0	0	—
固定資産撤去費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,580,631,108	100.0	1,559,154,430	100.0	21,476,678	101.4